

# 東京都環境審議会 第58回企画政策部会

# 目次

- 将来を担う世代との意見交換
- 部会議論の総括

# 部会議論の総括

- 1 企画政策部会の実施概要及び主な意見要旨
- 2 2050東京戦略（案） ゼロエミ分野

# 1 企画政策部会の実施概要 及び主な意見要旨

## 令和6年度の東京都環境審議会について

- 都環境基本計画で掲げた施策の推進における課題、強化すべき施策・方向性等について環境審議会で議論
- 特に、2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、**2030年カーボンハーフ**、さらに**その先**を見据え、**主要分野の施策の強化・深掘り**について、企画政策部会で議論

| 総会   | 開催日      | 議事                   |
|------|----------|----------------------|
| 第55回 | 令和6年8月1日 | 東京都環境基本計画に掲げた施策の進捗状況 |



| 企画政策部会 | 開催日        | 議事                           |
|--------|------------|------------------------------|
| 第53回   | 令和6年8月1日   | 部会長の選任について                   |
| 第54回   | 令和6年8月26日  | 政策の方向性について(省エネ・再エネ等)         |
| 第55回   | 令和6年10月17日 | 政策の方向性について(資源循環・フロン排出対策)     |
| 第56回   | 令和6年11月1日  | 政策の方向性について(家庭部門における省エネ・再エネ等) |
| 第57回   | 令和7年1月15日  | 政策の方向性について(水素・ZEV等)          |
| 第58回   | 令和7年2月14日  | 将来を担う世代との意見交換、部会議論の総括        |

## ■2050年ゼロエミッションに向けて

### <ビジョンの共有>

- ・ 2050年の都のゴールイメージの共有化が重要。2050年の東京の姿をイメージすることで、今取るべき行動が明確化。道筋とビジョンを議論することが重要で、それが都民へのメッセージにもなる

### <レジリエンスと競争力>

- ・ 東京都のレジリエンスと競争力は、今後の都市のあり方を考える上で重要な鍵。住宅への太陽光発電設備導入やZEV推進など、多くの取組が企業競争力と都市レジリエンスを高める機会となる

### <施策間の相互連携>

- ・ 都が推進する様々な施策は相互に関係し合っており、シナジーの場合も、トレードオフの場合もある。このため、施策全体として持続可能な方向に向かっているかという観点での確認が必要
- ・ 生物多様性、ネイチャーはそれ自体がサステナブルなシステムであり、カーボンとネイチャーの関連を意識すると全体としてサステナブルな方向に向かう。さらに、資源循環も含めて考えることが重要

## ■2050年ゼロエミッションに向けて

### <自立的な脱炭素化行動への移行>

- 脱炭素化を進めるには、補助金による普及促進が重要だが、ある段階からは**カーボンプライシング**による**環境負荷の高いものの価格上昇**と**脱炭素製品の自立性の向上**が必要。最終的には**個人や企業が主体的に脱炭素に取り組むことが不可欠**であり、その実現に向けて考えていくことが重要

### <都外への排出影響等>

- 食料による**間接排出**や、**鉄や木材調達**における森林破壊など、**都外への悪影響を減らせているかは脱炭素分野のみならず、他の分野でも重要**。2050年に向け、**消費の在り方や、都外に流れる排出量**に対する働きかけにも取り組んでほしい
- 企業への温暖化対策要求は、以前はScope1・2が中心だったが、現在は**Scope3を含むバリューチェーン全体**への対応が不可欠。「より深く」に加え、大消費地として、都がグリーン調達といった「より広く」の取組へのメッセージ発信を

### <金融>

- 2050年までに**建物は全てZEB・ZEH**とする必要があり、その実現には**初期投資の高さ**が課題。都による**初期投資を支援**する補助金や融資制度に加え、**民間金融機関の取組など金融の役割が重要**

## ■2050年ゼロエミッションに向けて

### ＜都市づくりのあり方など＞

- 2050年に向けて、まちづくりのあり方も重要。分野横断型で東京のまちをあるべき姿に変えていきたいという視点が重要
- エネルギーの使い方、CO<sub>2</sub>の排出構造も変化が予想される。また、既存ストックや世帯数、人口分布などがどう動いていくのかという視点も持って、どのような住み方がエリア的・健康的により望ましいか、という議論をしていくことも必要
- 防災対策において、住民の方々に環境・防災の両面から設備が担う機能の重要性を認識いただくことが重要。

### ＜企業・団体との連携＞

- 脱炭素化において企業活動は重要。東京に集結する企業の声を集集して、自治体として国の政策に影響を及ぼすような戦略的な取組を期待。JCLPなどの団体等とも連携し、国へのメッセージ発信を



## ■省エネ・再エネ等（全般）

### 【再エネ導入拡大】

- ・ **ギガワット級の風力発電ファームの導入**は、技術的にも実現可能に近づいており、未来に向け、都として**浮体式洋上風力**を**推進**すべき
- ・ **農地への再エネ導入**はエネルギーに係るコスト抑制になる。農業試験場の活用や**都市農業との親和性**も**検討**し、再エネ導入と同時にどう進められるかを丁寧に深掘りする必要
- ・ **屋上緑化**でも**ソーラーシェアリング**を考えると、物件の資産価値向上にも資するのでは

### 【エネルギーマネジメント】

- ・ ダイナミックプライシングの実証は、自動化により、効果が大いという結果が出る可能性あり。自動化のためには**D R r e a d y**の**普及**が課題

## ■省エネ・再エネ等（全般）

### 【多様な主体との連携・実証など】

- ・ **区市町村と連携**し、防災等の観点で重要な公共建築物で重点的に再エネ・省エネを推進すべき
- ・ キャップ&トレード制度の延長で、積極的に省エネ等に取り組む事業者**に経済的なインセンティブ**を付与できるとよい
- ・ 中小企業の脱炭素化へのハードルは、マンパワー・ノウハウ不足のため、中小企業への配慮をお願いしたい

### 【建物の防災】

- ・ 建物対策は**災害時等のBCP対策**でもあり、**エネルギーコストの抑制**にもなる
- ・ **在宅避難**の増加等を踏まえ、**夏の災害発生に伴う広域停電時の熱中症リスク軽減**のため、**住宅での自立運転型パワコンを備えた太陽光発電システムや蓄電池併用による再エネ導入促進**が重要

### 【行動変容】

- ・ 気候変動に関わる教育の継続的かつ体系的な導入が肝心。実効性ある**環境教育の強化**を
- ・ 都民が再エネを導入する動機は脱炭素より**経済性や快適性**。これらを併せた**情報発信**等を
- ・ **暑い夏の停電は命にかかわる**というのが、**太陽光・断熱・蓄電池**の普及のキーとなる。

## ■省エネ・再エネ等（家庭）

### 【省エネ推進】

#### ＜新築対策＞

- ・ **新築対策は、今後50年の住宅ストックの半分を占める重要な課題。ZEH・ZEBの普及率が低い現状があるため、省エネ性能向上と再エネや蓄電池利用を含むZEH推進が、極めて重要**

#### ＜既築対策（断熱）＞

- ・ 欧州の住宅性能の評価制度も参考にしつつ、省エネ性能など資産価値を高めるような枠組みが有効  
特に、**賃貸住宅**では、大家が自主的に取組を促進できるような**ラベリング制度**などを検討すべき
- ・ **賃貸オーナー、工務店、管理組合、住宅の情報提供を行うプラットフォームなども政策の対象として位置付けるべき。**例えば、**不動産ポータルサイトと連携**して断熱による電気・ガス代の**削減効果**を**見える化**するなど、**入居者へのメリットの明確化**を通じて、**間接的にオーナーの改修意欲を向上**させることが重要
- ・ 既存住宅への対策では、**行動変容と経済的インセンティブ**が重要。**断熱リフォームは効果が大きい**ため、**補助金提供の方法に工夫**が必要。事業者選定から補助までを**パッケージ化**し、**メニュー提供**する都の手法は**効果的**

## ■省エネ・再エネ等（家庭）

### ＜既築対策（給湯・冷暖房）＞

- 既築建物の省エネ化においては、**窓の高断熱化と給湯・冷暖房機器の高効率化**が重要。  
**ガス給湯器**の最新機種への交換により**15～20%の省エネ効果**が見込め、**冷房機器**も、**エネルギー効率とフロン漏洩防止の観点**から有効であるため、**早期交換の促進が重要**

### 【メディア戦略】

- 都は**メディアにアプローチする団体**と積極的に**連携**することで、**分かりやすく、楽しい発信**を行うなど、**多角的なメディア戦略**を検討すべき  
 （例：宅配の再配達問題、労働力不足が主で、CO<sub>2</sub>の観点での報道が少ない）

### 【ライフスタイル】

- 都の目指す**方向性の実現とライフスタイル変容**のためには、**ハードとソフト両面からのアプローチ**が重要。**「格好良さ」と「実利」**をキーとした発信等により、**社会常識を変容**させることも必要

### 【情報発信】

- 家電のコントロールが可能なスマートスピーカーなど、**高効率機器の普及**には、**YouTube**や**SNSのインフルエンサー**による**情報発信も有効**

## ■資源循環

- **食品ロス削減**は、福祉分野との連携など**他分野と連携**した推進を期待
- 都のプラスチックごみ対策の進捗や、資源循環対策の重点を明確にし、**環境配慮設計**や**上流対策**を検討してほしい
- 消費行動の変容は、**経済的なインセンティブ**が最も有効なので、他分野で使えるポイント制度などの工夫ができるとよい

## ■フロン対策

- **短期で気温の上昇を抑制**できる非常に効果的な対策なので、しっかり進めていく必要
- 過去の実績から見て、使用時や廃棄時にフロンを全く漏らさないことは困難。**ノンフロンへの転換が決定的に重要**
- 家電リサイクル法に基づく適正処理には、**金銭的なモチベーションを導入**するのも一つの手段

## ■水素

- **国内の再エネを有効活用**してグリーン水素を製造し、**電気では対応できない熱や燃料分野**に充てていくのがグリーン水素の理想的活用法。**他自治体との連携**が重要
- 供給側のトランジション加速に向け、**東京はグリーン水素を求めている**ことをメッセージとして強く打ち出してほしい
- 水素ステーションは、現在の活用状況を踏まえ、**需要とマッチ**した建て方が重要
- モビリティ対策を進める上で、**水素と電気の棲み分け**は産業界の方向性踏まえ見極めていく必要

## ■ZEV

- EVやV2H、V2Bは、**防災面での活用や再エネ電源の調整機能としても重要**。環境の視点以外にも含め、総合的に働きかけて導入を促進すべき
- 実態や課題を踏まえた支援策や、普及拡大の観点から導入実績の見える化や表彰等も検討すべき
- ZEV推進は**ベネフィットが大きい**施策。都民にとってプラスになる点を前面に出してみては

# 2 2050東京戦略（案） ゼロエミ分野



## ゼロエミッション東京実現に向けた今後の取組（ポイント）

- 企画政策部会で重ねた脱炭素分野の主要課題の議論も踏まえ、2050年ゼロエミッション実現に向けた**取組を更に加速化**
- **都の新たな長期戦略**である「2050東京戦略」（案）において、**施策強化の道筋を提示**
- 令和7年度のゼロエミ関連予算案として**3,011億円**を計上（前年度予算額1,849億円）

### 再エネ



- **東京のポテンシャルを最大限に生かし、再エネ実装を更に加速**

### 省エネ



- **先駆的な取組により、建築物の省エネ・断熱化を徹底的に促進**

### 水素・ZEV



- **水素の社会実装や様々な分野でモビリティのゼロエミ化を促進**

### フロン排出対策



- **先端技術の活用や回収対策の徹底により、対策を徹底**

### 資源循環



- **多様な主体と連携し、脱炭素等に資する循環経済への移行を加速**

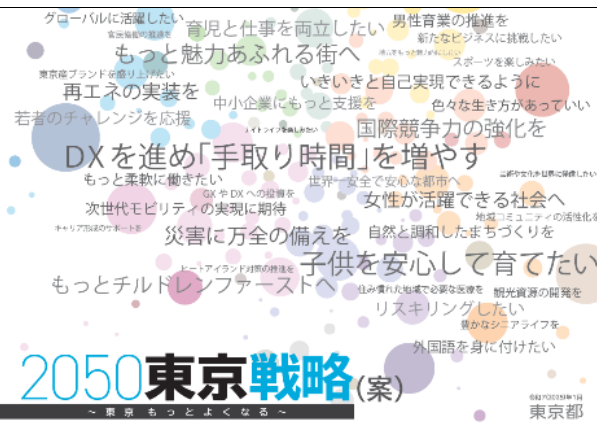




# 2050東京戦略（案）について

- 2050年代に東京が目指す姿として、新たな「ビジョン」を描き、バックキャストの視点で「ビジョン」を実現するための2035年に向けた「戦略」（パブコメを経て、3月に成案公表予定）
- 本戦略（案）の中で、新たに2035年政策目標を提示

## 2050東京戦略（案）目次



（2025年1月31日公表）

※パブコメは、  
1月31日から  
3月3日まで実施

### はじめに

### これまでにない発想で未来を展望する

- 未来を展望し、時代を切り拓く
- 先人たちの精神を受け継ぎ、新しい時代を創造
- 生成AIを活用して100年後の未来を予測「22世紀の予言」

### 01

### 「未来の東京」戦略を振り返る

- 「未来の東京」戦略の変遷
- 「2つの危機」を乗り越える
- 2つの危機への対応（新型コロナ）
- 2つの危機への対応（気候危機）
- 「未来の東京」戦略の主な取組を振り返る

### 02

### 都政を取り巻く情勢の変化

- 都政を取り巻く情勢の変化
- 情勢の変化（人口減少・少子高齢化）
- 情勢の変化（気候危機）
- 情勢の変化（AI等テクノロジーの進化）
- 情勢の変化（構造的課題の先鋭化）

### 03

### 新たな「ビジョン」を描く

- 都民とともに創る「2050東京戦略」
- 新たなビジョンを描き、さらなる飛躍を目指す
- 「2050東京戦略」を貫く5つの視点

### 04

### 「ビジョン」と2035年に向けた「戦略」

- 「2050東京戦略」の全体像
- 「3つのシティ」をさらに進化
- 28の「ビジョン」と「戦略」の柱

#### ■ ダイバーシティ

- 01 子供
- 02 子育て
- 03 教育
- 04 若者
- 05 女性活躍
- 06 働き方
- 07 長寿（Chōju）
- 08 コミュニティ
- 09 共生社会

#### ■ スマートシティ

- 10 スタートアップ
- 11 デジタル
- 12 国際金融
- 13 産業
- 14 観光
- 15 文化・エンタメ
- 16 スポーツ
- 17 まちづくり・住まい
- 18 インフラ・交通
- 19 緑と水

#### ■ セーフシティ

- 20 **ゼロエミッション**
- 21 都市の強靱化
- 22 防災
- 23 まちの安全・安心
- 24 医療

#### ■ 分野横断的な政策

- 25 多摩・島しょ
- 26 構造改革
- 27 オールジャパン
- 28 未来共創

### 05

### 参考資料

- 東京の将来人口
- ブロードリスニング
- 有識者との意見交換
- 都民意見アンケート
- こども都庁モニター
- こどもワークショップ
- 大学生ワークショップ
- 各施策とSDGsの17のゴール
- 付録資料

# 20

## ゼロエミッション

2050年代の  
ビジョン

### 脱炭素社会を実現し、 世界のネットゼロ達成に大きく貢献

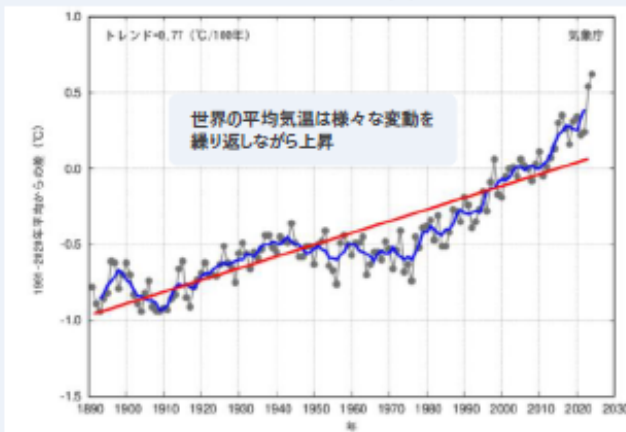
- あらゆる地域で再生可能エネルギーが実装され、エネルギーが安定的に供給されている「発電する未来都市」が実現。日本発の脱炭素技術で世界をリードし、世界のモデルとなる脱炭素都市へ
- 安価なグリーン水素がパイプライン網により安定して都内広域に供給されている。産業や発電など様々な分野で活用され、都民の身近なエネルギーに
- 健康、自然災害、農林水産への対応など、未来を見据えた先手の適応策により気候変動の影響を最小化。都民が安心して暮らせる持続可能な適応力の高い都市へ



## 気候危機への対応は一刻の猶予も許されない

- 国連事務総長が「気候地獄」と表現するほど気候危機は世界的に深刻化しており、都内でも豪雨や猛暑に見舞われるなど、都民生活へも大きな影響を及ぼしている。
- パリ協定で掲げた1.5°C目標の達成に向けて、世界各国は温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組を進めているが、国連によると、「現状のままでは、今世紀末に世界の気温は最大3.1°C上昇する」とされるなど、取組の加速は待ったなしの状況である。
- また、ロシア・ウクライナ情勢によりエネルギー安全保障の脆弱性が改めて顕在化し、脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現が不可欠となっている。
- 国は、2024年度のエネルギー基本計画等の見直しにおいて、電源構成や温室効果ガス削減の新目標案を示すなど、脱炭素化を巡る動きは新たな局面を迎えている。

<世界の平均気温の変化>



(出典) 気象庁ウェブサイトを基に作成

## 「2050年ゼロエミッション東京」の実現に向けて

- 都は、資源・エネルギーの大消費地としての責務を果たすべく、新築住宅等への太陽光パネル設置義務化に関する制度の創設や大規模事業所へのキャップ&トレード制度など、国や自治体をリードする先進的な施策を実施してきた。2050年ゼロエミッション東京の実現に向けては、2035年までに温室効果ガス排出量を2000年比で60%以上削減する新たな目標を設定し、取組を加速していく。
- 建物の断熱化など省エネの取組強化と合わせ、日本発の技術である次世代型ソーラーセルや世界最大クラスの浮体式洋上風力のギガワット級ファームの導入など再エネ実装によりエネルギー安定供給やレジリエンス向上を図るとともに、脱炭素技術など新技術の開発支援や社会実装を推進する。また、グリーン水素の普及に向け、「つくる」「はこぶ」「つかう」の観点から戦略的に取組を展開していく。

## 気候変動に適応した都市の形成

- 頻発化・激甚化する風水害や命に関わる暑さなど、気候変動による影響は深刻さを増し、適応策の重要性はかつてないほど高まっている。自然災害や猛暑から都民の命を守る取組に加え、農林水産業等への対策を講じ、気候変動に適応した都市を形成していく。

### (参考) AIによる都民意見の要約

- 2050年代の東京に関する意見は、主に環境問題と持続可能な都市開発に焦点を当てています。地球温暖化の影響による気温上昇や自然災害の深刻化が懸念されており、再生可能エネルギーの利用拡大やゼロエミッションの達成が求められています。
- また、ゴミ削減やリサイクルの徹底、緑地の保護など、環境に優しい都市づくりが強調されています。さらに、スマートシティ技術の導入により、東京が世界の先端都市として発展することが期待されています。

## ■ 再エネ実装や省エネ強化等の加速により、脱炭素化とエネルギー安定供給を実現

- ・ 建物が多く、また、島しょ地域を有するなど東京の特性を踏まえ、次世代型ソーラーセルや浮体式洋上風力、地熱など再エネ実装を加速
- ・ 家庭や事業者など建物の断熱・省エネなどによるエネルギー効率の最大化、再エネの取組を強化
- ・ 脱炭素化にもつなげるサーキュラーエコノミー※へ移行するため、素材や製品の特性を踏まえたライフサイクル全体での資源循環を徹底

※ 従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動

## ■ 脱炭素化の切り札として、グリーン水素の社会実装化を加速

- ・ 脱炭素化やエネルギー安定供給につながる水素エネルギーを早期に社会実装するため、グリーン水素の製造拠点の整備や産業利用の促進、パイプライン等も含めた供給体制の構築、商用モビリティの普及拡大などを推進
- ・ 水素取引所の立上げに向け、世界初となるグリーン水素のトライアル取引を拡大するなど、先進的な取組により国や自治体を牽引

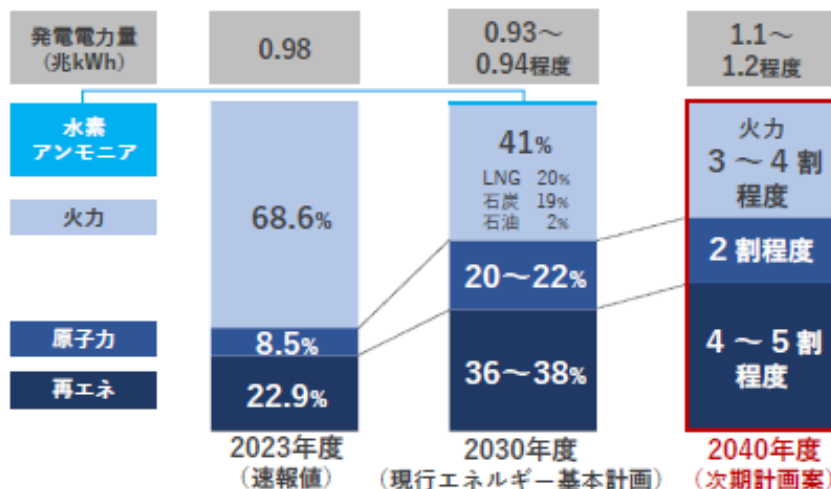
## ■ 気候変動への影響を最小限に抑えるため、あらゆる分野で適応策を推進

- ・ 気候変動に伴い頻発化・激甚化する風水害への備えやヒートアイランド・熱中症対策など、「暑さ」対策をハード・ソフト両面から強化
- ・ 自然環境の保全や気候変動にも対応した農林水産業の実現などに向けた取組を推進

### 都を取りまく状況

#### ■ 日本の電源構成の推移

国は2040年度に再エネの主力電源化を目指す（4～5割程度）

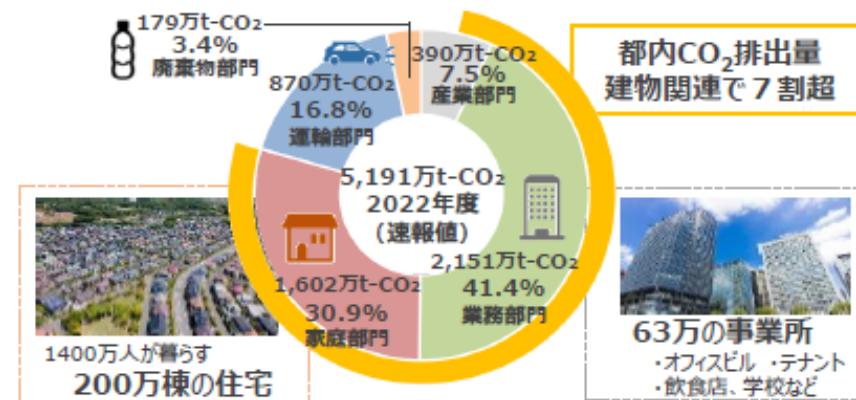


(出典) 資源エネルギー庁「総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第68回）」（2024）を基に作成

#### ■ 都内CO<sub>2</sub>排出量の特性

建物関連で7割超を占め、日本全体※と比べても多い

※ 家庭部門と業務部門の合計で3割強



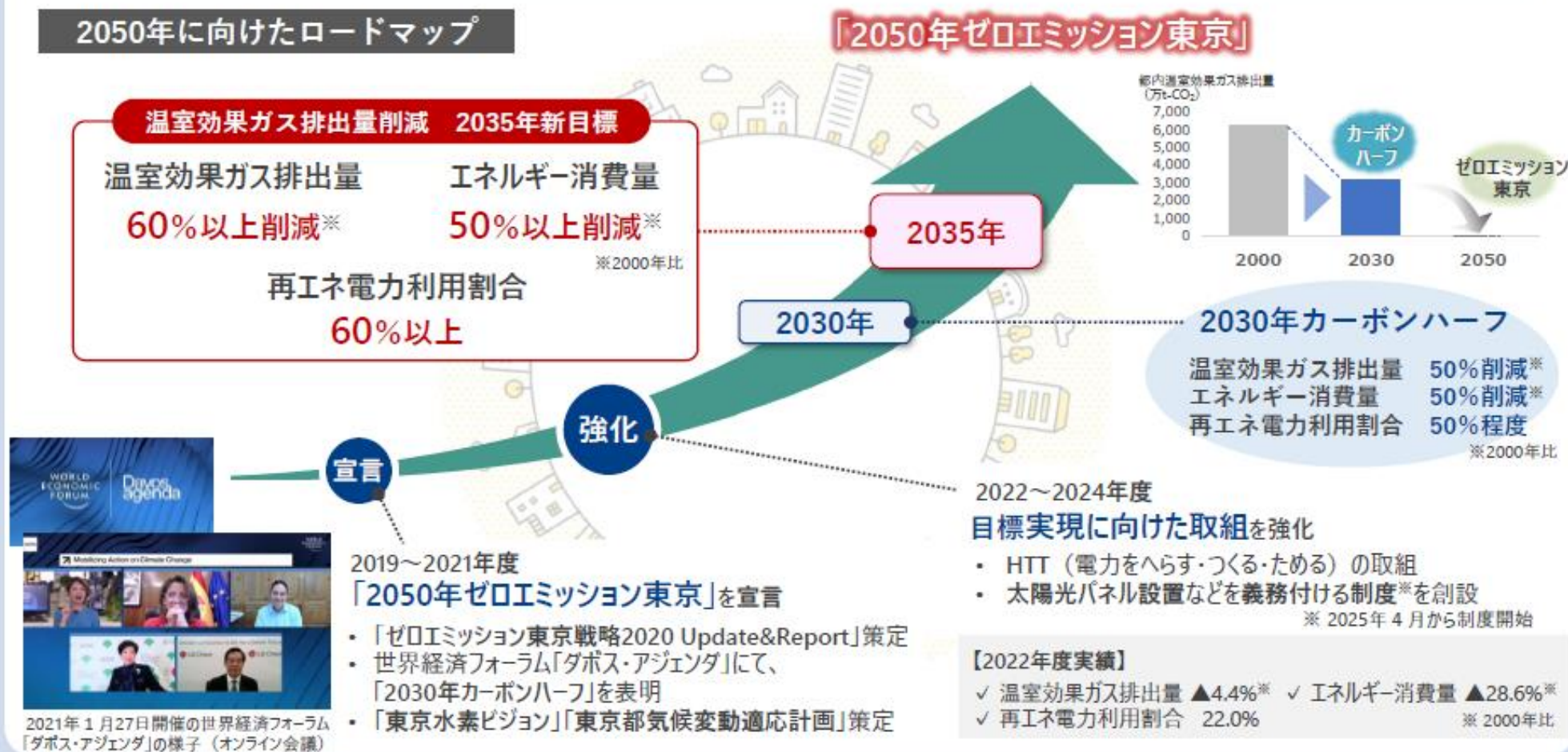
(出典) 東京都環境局「都内の最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量（2022年度速報値）」、環境省「2022年度温室効果ガス排出・吸収量について」を基に作成



# 2050年ゼロエミッションに向けて

- 年々深刻化する気候危機への対応が急務となる中、ロシア・ウクライナ情勢により我が国のエネルギー安全保障の脆弱性が顕在化。脱炭素化とエネルギーの安定供給を一体的に実現するため、「2050年ゼロエミッション東京」に向けた取組を強力に推進
- 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化やエネルギー効率の最大化、水素エネルギーの社会実装化に向けた施策など、あらゆる取組を戦略的に展開し、世界のモデルとなる「脱炭素都市」を実現

## 2050年に向けたロードマップ







## GXの実現を支える基盤づくり

- GXスタートアップの育成や投資の促進、新技術の実装を加速

### これまでの主な取組

- ・ 世界初の都市型キャップ&トレード制度の創設
- ・ 自治体初の東京グリーン・ブルーボンドを発行

上記に加えてさらに

### 強化Point /

- ✓ 次世代エネルギー関連技術を主要な投資対象とした官民連携ファンド「GXイノベーション促進支援ファンド（仮称）」を組成
- ✓ 都内企業が有するGX関連の優れた技術のグローバルサウス諸国など海外への展開を支援
- ✓ Scope3※を含めたCO<sub>2</sub>排出量の見える化やCO<sub>2</sub>削減に取り組む中小企業の支援を後押し

※ 自社事業の活動に関連する他社のCO<sub>2</sub>排出



TIME TO ACTフォーラム2024



## サーキュラーエコノミーへの移行

- 様々な主体と連携し、脱炭素と経済成長に資する循環経済へ移行

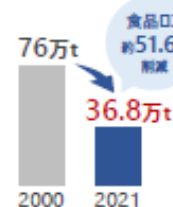
### これまでの主な取組

- ・ プラスチック等の水平リサイクルや食品ロス削減
- ・ サーキュラーエコノミー推進センターによる事業者支援

上記に加えてさらに

### 強化Point /

- ✓ サプライチェーン全体での素材・製品別の資源循環
- ✓ 事業者マッチング・情報発信の強化による事業者間連携の拡大
- ✓ 廃食油等を原料とし、航空燃料の脱炭素の切り札となるSAFの製造や利活用の促進



循環経済イメージ

## フロン対策の推進

- 先端技術を活用し、フロン対策を推進

### これまでの主な取組

- ・ ノンフロン機器の導入支援
- ・ フロンGメンによる使用時等の漏えい対策

上記に加えてさらに

### 強化Point /

- ✓ 大型空調機器等のノンフロン化や低GWP※化を促進 ※ 地球温暖化係数
- ✓ AIを活用した遠隔監視技術など漏えい時の早期対策



省エネ型ノンフロン冷凍冷蔵ショーケース

## 都庁の率先行動

- 都の先進施策で国や民間企業を牽引

### これまでの主な取組

- ・ 太陽光発電設備の率先導入
- ・ 建物の高断熱化・省エネ技術の導入

上記に加えてさらに

### 強化Point /

- ✓ 次世代型ソーラーセルの社会実装に向けて、都庁施設へ先行導入
- ✓ エネルギー供給型（カーボンマイナス）焼却炉を導入



実装検証中の次世代型ソーラーセル（東京国際クルーズターミナル）

## 気候変動適応策の強化

- 猛暑に適応した都市環境の整備を促進

### これまでの主な取組

- ・ クーリングシエルの指定促進など熱中症対策
- ・ 遮熱性舗装などのヒートアイランド対策

上記に加えてさらに

### 強化Point /

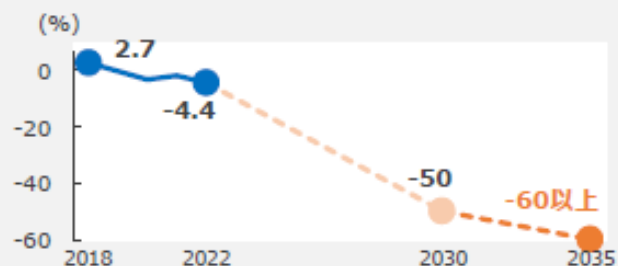
- ✓ 都内の暑さマップなどを通じてきめ細かな暑さ情報を発信
- ✓ グリーンインフラなど都市環境の整備や持続可能な農業水産業の推進



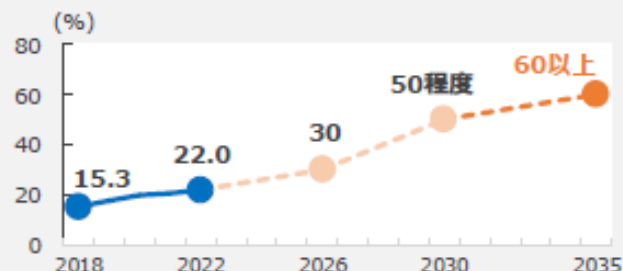
グリーンインフラの導入イメージ

# 1. 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化

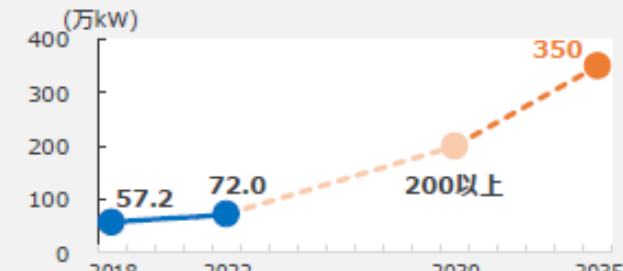
■ 温室効果ガスの削減（2000年比）  
60%以上



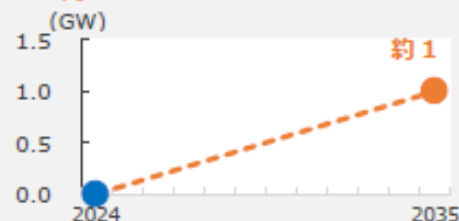
■ 再エネ電力利用割合 60%以上



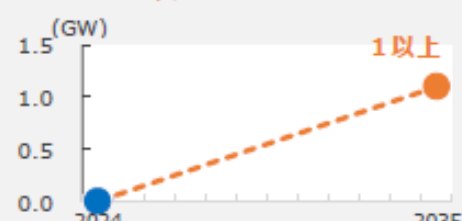
■ 太陽光発電設備導入量 350万kW



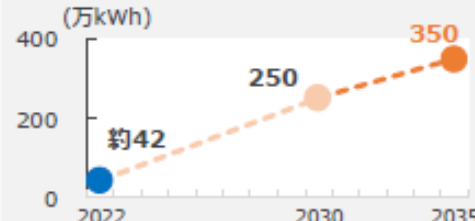
■ 次世代型ソーラーセル導入量  
約 1 GW



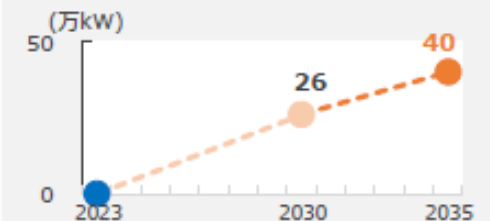
■ 洋上風力発電導入量  
1 GW以上



■ 家庭用蓄電池導入量  
350万kWh

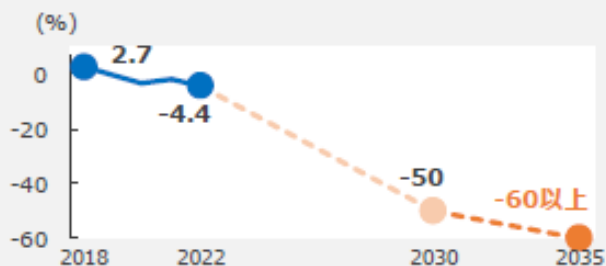


■ 系統用蓄電池導入量  
40万kW

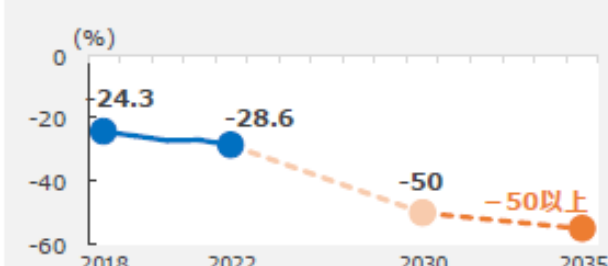


## 2. エネルギー効率の最大化

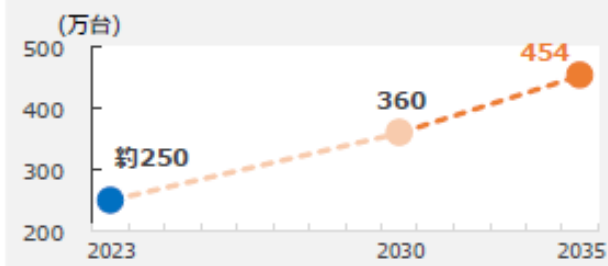
■ 温室効果ガスの削減（2000年比）  
60%以上



■ エネルギー消費量の削減（2000年比）  
50%以上

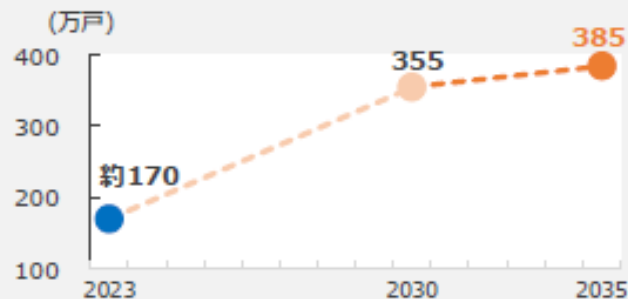


■ 高効率給湯器の導入  
454万台

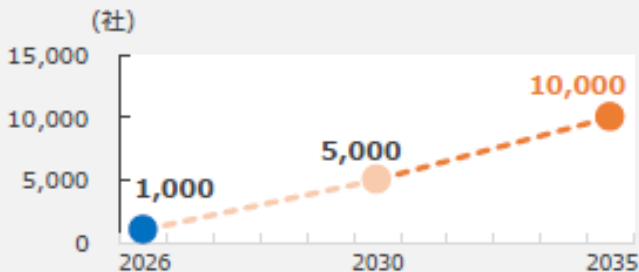




■ 断熱改修 385万戸 (2035年)

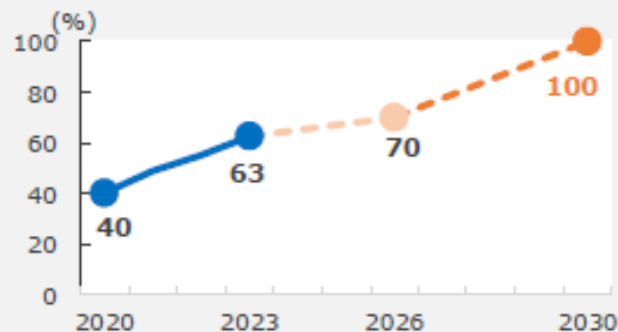


■ 中小企業等への省エネ設備導入  
1万社

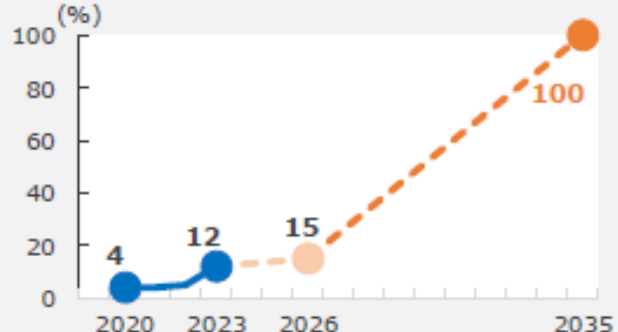


### 3. ゼロエミッションモビリティの普及拡大

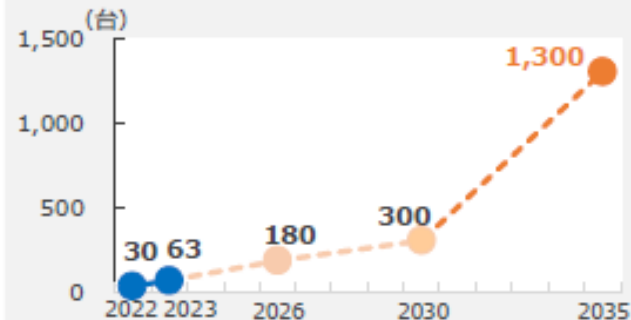
■ 乗用車新車販売 100%非ガソリン化



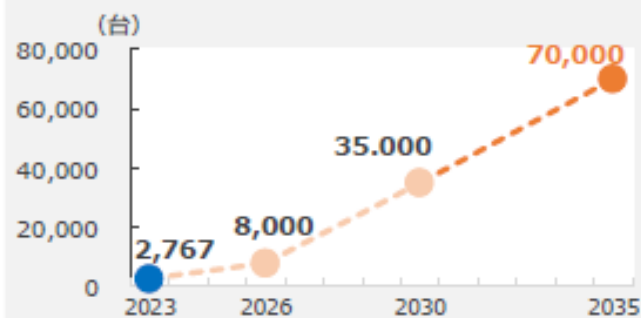
■ 二輪車新車販売 100%非ガソリン化



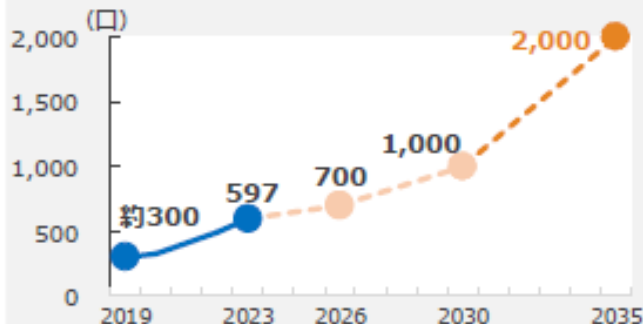
■ EVバス導入台数 1,300台



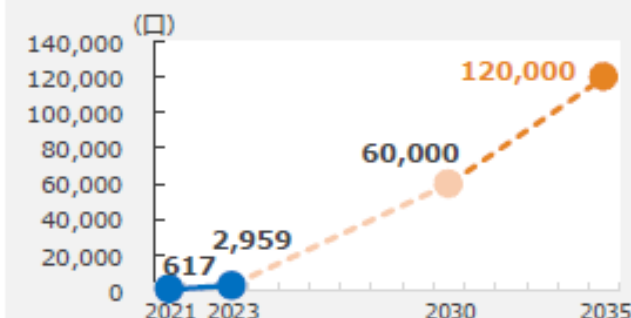
■ EVトラック導入台数 7万台



■ 公共用急速充電設備 2,000口



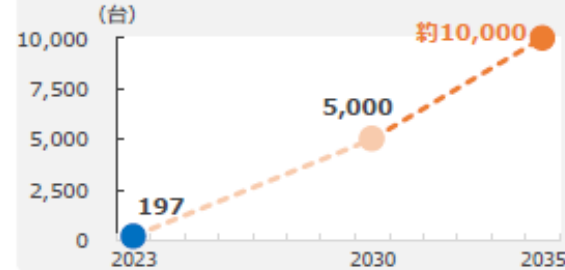
■ 集合住宅への充電設備 12万口



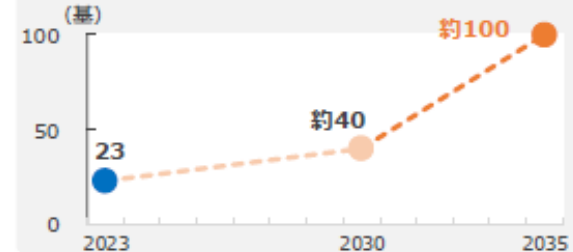
## 4. 水素エネルギーの社会実装化

- グリーン水素供給体制の構築  
他県からの供給を開始（現状）  
都内製造に加えて、他県からの供給が拡大（2030年）  
海外を含めた供給体制の構築（2035年）

- FC商用モビリティ導入台数約1万台



- 商用車対応水素ステーション約100基

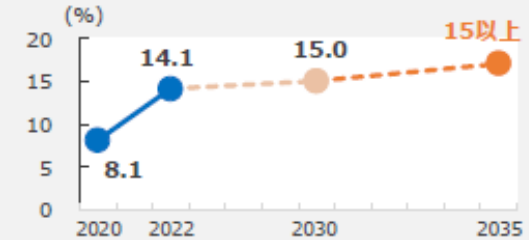


## 5. GXの実現を支える基盤づくり

- 国際連携の推進  
国際会議を開催するなど、海外諸都市等と知識・技術の学び合いを推進（現状）  
東京都のリーダーシップのもと世界的な環境課題の解決に向け、世界が一丸となって行動を加速（2030年）  
世界的な環境課題の解決に向け、海外諸都市等との連携を一層促進（2035年）

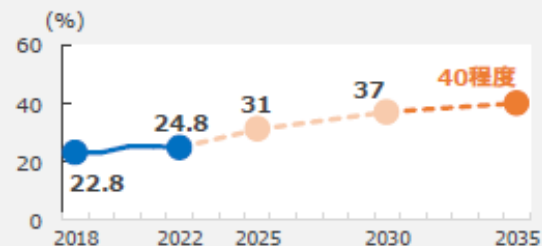
- 企業での行動変容の促進  
SBT認定の取得、グリーン製品の開発、カーボンクレジットの活用など脱炭素経営に取り組む企業が増加（2030年）  
脱炭素経営が進み、業務部門のCO<sub>2</sub>削減が加速。グリーン製品が市場に流通し、消費者の行動も変化（2035年）

- 日本の機関投資家等を通じたサステナブル投資残高の世界全体に占める割合を15%以上に向上

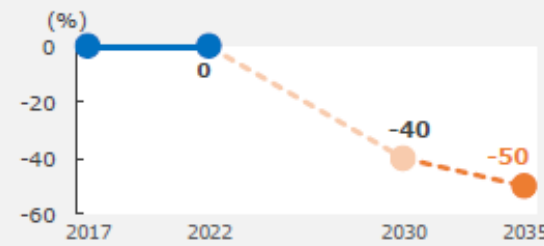


## 6. サーキュラーエコノミーへの移行

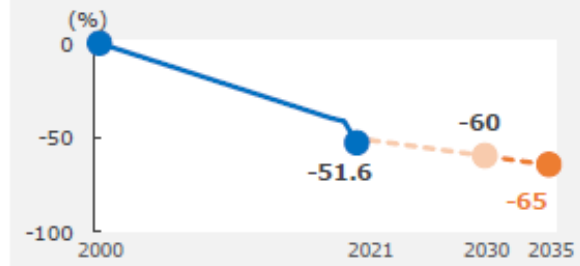
- 一般廃棄物のリサイクル率  
40%程度（目安水準※） ※ 廃棄物審議会が審議



- 廃プラスチック焼却量  
50%削減（2017年比）



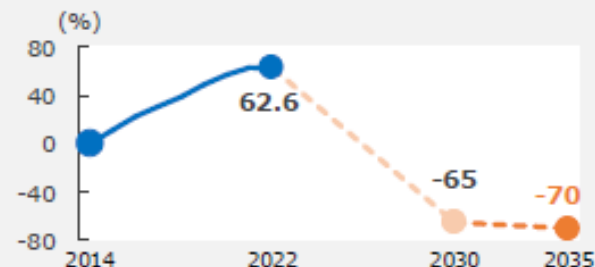
- 食品ロスを65%削減（2000年比）



## 7. フロン対策の推進

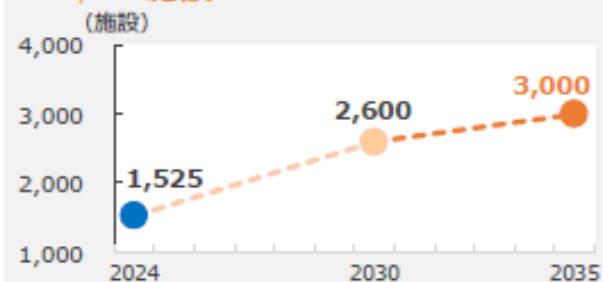
2050東京戦略案  
より抜粋

### ■ フロン排出量を70%削減（2014年比）



## 9. 気候変動適応策の強化

### ■ クーリングシェルターの設置数 3,000施設



### ■ 遮熱性舗装等の計画的な整備（都道） 約270km



### ■ 微小粒子状物質(PM2.5)濃度 各測定局の年平均 $10\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下を 継続して達成 (達成率%)



### ■ 光化学オキシダント濃度 全ての測定局で0.07ppm以下



## (これまでの議論の総括)

**2050年ゼロエミッション**東京の実現に向け、**2030年カーボンハーフ**、さらに**その先**を見据え、以下の視点でご意見をいただきたい。

- ① **2030年カーボンハーフ**の実現をより確かなものとするために、都として**今後、更に加速・充実強化、新規着手・連携**等が必要な取組 等
- ② **2050年ゼロエミッション**を見据え、**中・長期的視点**で都として取組むべき**方向性、特に留意すべき事項**等



# 以下、参考資料

# 1. 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化

ゼロエミッション

- 化石燃料がCO<sub>2</sub>排出源の6割超を占めることから、CO<sub>2</sub>削減には再生可能エネルギーの基幹化が必要不可欠
- あらゆる地域で再エネが実装された「発電する未来都市」の実現に向けて、集積する建物や島しょ地域の広大な海など東京が有するポテンシャルを最大限活用し、太陽光や風力等の多様な再エネの導入を加速

## 主な施策

### 再生可能エネルギーの導入拡大

#### ◆太陽光発電設備の導入促進

- ・ 大手ハウスメーカー等を対象に、全国初の新築住宅等への太陽光発電設備の設置義務化により、建物のゼロエミ化を推進【新】
- ・ 家庭、事業者、区市町村に対し、太陽光発電や蓄電池等の導入経費等を支援（住宅建築主等に対し、建材一体型など機能性PV等の補助を上乗せ）【拡】
- ・ リース等により初期費用ゼロで太陽光発電及び蓄電池を設置するサービスの提供事業者に対し、設置経費等を支援【拡】
- ・ 集合住宅のバルコニー等でのプラグインソーラーの導入に向けた調査等の取組を推進【新】
- ・ 東京港のカーボンニュートラル実現に向け、港湾エリアへの太陽光発電の設置など、エネルギーのグリーン化等を推進

#### ◆事業者等の再エネの利用・導入を拡大

- ・ 都外により大規模な再エネ発電設備を設置し、その再エネ電気等を都内事業所で利活用する取組への支援を拡充【拡】
- ・ 再エネの出力変動に対応する調整力を確保するため、電力系統に直接接続する蓄電システムの導入に取り組む事業者を支援
- ・ 小売電気事業者等に対し、再エネ電力割合の2030年度目標設定を義務化するとともに、再エネ設備を設置する事業者を支援【拡】
- ・ 都内の地域活性化につながる再エネ設備（営農型太陽光発電・廃材等を利用したバイオマス発電）の支援を強化【拡】
- ・ 都独自の「ゼロエミッション地区」の創出に向け、区市町村の面的な脱炭素化を支援するとともに、各主体の取組や合意形成等を後押し【新】

### 次世代技術の開発・社会実装を強力に後押し

- ・ 次世代型ソーラーセルの早期実装に向け、実証事業を行う開発事業者を支援するとともに、次世代型ソーラーセルの設置を支援【新】
- ・ 舗装式太陽光発電や可搬式の風力発電など、次世代再エネ技術の社会実装を推進するため、開発事業者を支援【拡】
- ・ 東京BayeSGプロジェクトにおいて、都のフィールドを活用し、最先端の再エネ技術の開発等を支援
- ・ 大学と連携し円筒型太陽電池による壁面発電の有効性を検証するなど、実装に向けた取組を推進
- ・ 「臨海副都心カーボンニュートラル戦略」に基づき、次世代型ソーラーセルの実証など先進的な取組を推進

### 島しょ地域の特性を生かした再エネ技術の導入

#### ◆島しょ地域のポテンシャルを生かした洋上風力の実装、地熱の推進

- ・ 大島・父島での再エネパイロット事業の実施や、八丈島での地熱発電、大島での浮体式洋上風力の導入に向けた事業を支援【拡】
- ・ 伊豆諸島海域における浮体式洋上風力のギガワット級ファームの実装に向けた調査等を実施【拡】
- ・ 輸送費など再エネの導入コストが高い島しょ地域特有の負担を軽減するため、発電量に応じた事業者への支援を実施【新】

#### ◆再エネ地産地消モデルの構築

- ・ 母島での太陽光パネル等による電力供給の実証を踏まえ、島しょ再エネ100%電力供給システムの構築を推進

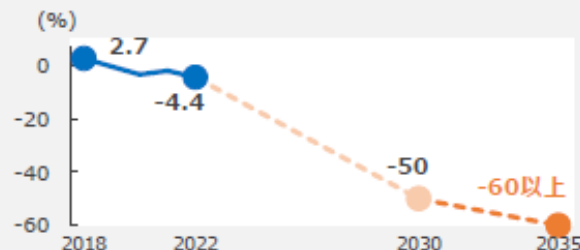
# 1. 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化

ゼロエミッション

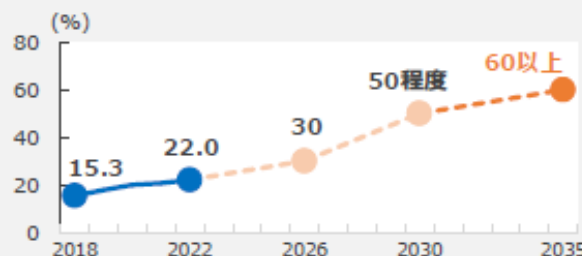
2050東京戦略案  
より抜粋

## 政策目標

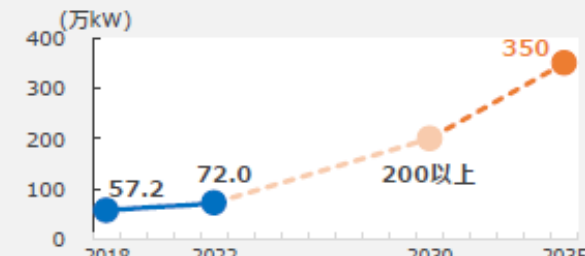
### ■ 温室効果ガスの削減（2000年比） 60%以上



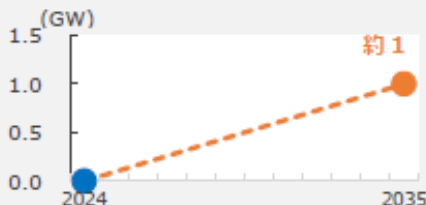
### ■ 再エネ電力利用割合 60%以上



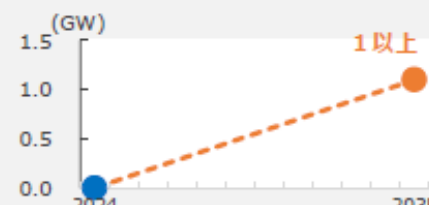
### ■ 太陽光発電設備導入量 350万kW



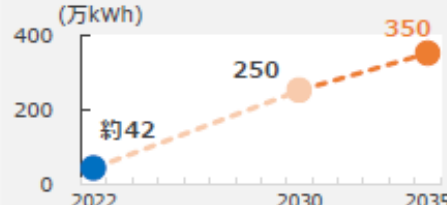
### ■ 次世代型ソーラーセル導入量 約1GW



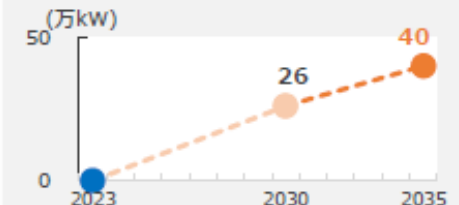
### ■ 洋上風力発電導入量 1GW以上



### ■ 家庭用蓄電池導入量 350万kWh



### ■ 系統用蓄電池導入量 40万kW



## 3か年のアクションプラン（主要）

| 具体的な取組                            | 2024年度末<br>(見込み)      | 年次計画                                                              |        |        |
|-----------------------------------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------|--------|--------|
|                                   |                       | 2025年度                                                            | 2026年度 | 2027年度 |
| 条例に基づく制度による新築住宅等のゼロエミッション化        | 制度の施行に向けた支援の展開        | 太陽光発電設備設置義務化の制度運用・支援の展開により、新築建物のゼロエミ化を推進                          |        |        |
| 都外発電設備の設置等による再エネ拡大（都外PPA）         | 補助の開始等                | 都外再エネ発電設備設置に係る補助、RE100企業等へ発信し再エネ電気等利活用を促進                         |        |        |
| 次世代型ソーラーセルなど次世代再エネ技術も活用した再エネ導入の促進 | 開発事業者の実証事業を公募、採択      | 開発事業者の実証事業に係る経費を助成<br>次世代型ソーラーセルの設置を支援                            |        |        |
| 島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大           | 大島・父島での再エネパイロット事業の準備等 | 大島・父島での再エネパイロット事業の実施（2025年度～再エネ供給開始）<br>大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けた支援 |        |        |

## 2035年への展開

- 新築住宅等への太陽光発電設置義務化や、再エネ設備等の導入補助、島しょ地域での再エネ利用拡大等により、再エネ電力利用割合50%程度を実現【2030年】
- 再エネ設備等の更なる導入を進め、再エネ電力利用割合60%以上を実現
- 次世代型ソーラーセルの導入補助等により実装を促進し、太陽光発電設備を都内で350万kW導入（うち次世代型ソーラーセル導入量約1GW）
- 島しょ地域の電力を再エネで賄うゼロエミアイランドの実現に向け、太陽光発電、洋上風力発電、地熱発電の導入を拡大



## 2. エネルギー効率の最大化

### ゼロエミッション

- CO<sub>2</sub>排出量の7割超を占める家庭・業務部門等の建築物における省エネ・断熱化を加速
- 生成AI等の普及により将来的な電力需要増も見込まれる中、エネルギーの大消費地である東京の責務として、新たな省エネ技術や需給を最適化するエネルギーマネジメントの実装支援など先駆的な取組を推進

#### 主な施策

##### 家庭部門のゼロエミッション化を促進

###### ◆新築住宅への支援

- ・ 大手ハウスメーカー等が供給する新築住宅等に対し、省エネ・断熱性能の確保の義務付けにより、建物のゼロエミ化を推進【新】
- ・ 国の省エネ・断熱基準を上回る「東京ゼロエミ住宅」基準を満たす新築住宅への支援を拡充し、普及を一層促進【拡】
- ・ 新築の東京ゼロエミ住宅を対象とした不動産取得税を最大全額減免

###### ◆既存住宅・賃貸住宅への支援

- ・ 既存住宅に対し、断熱性能の高い窓・ドア等への改修を支援【拡】
- ・ アドバイザー派遣による耐震・省エネ性能の点検等に加え、断熱改修等を希望する都民と事業者をマッチングする等、伴走型での支援を推進【新】
- ・ 賃貸住宅に対し、断熱化・再エネ利用を支援するとともに、省エネ性能診断・表示や改修等をサポートするコンシェルジュ派遣を実施【新】
- ・ 都と住宅関係団体等で構成する「省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム」を通じ、住宅の省エネ化等に向けた情報共有や団体支援を実施
- ・ 「東京ゼロエミポイント」により、省エネ家電等への買替えや、より高効率な家電の新規購入を支援【拡】
- ・ 防犯機能を備えた断熱窓に対して、既存の断熱窓と自己負担額が変わらないよう上乗せ補助を実施【拡】

###### ◆脱炭素に取り組む気運の醸成

- ・ PR動画制作や各種イベントの実施、国や民間企業等と連携した取組等を通じて「HTT」と「デコ活」を発信し、家庭等での脱炭素の気運を醸成
- ・ スタートアップが持つ技術の活用等に取り組むエネルギー小売事業者のプロジェクトを支援し、家庭の脱炭素に係る行動変容を加速【新】

##### 業務部門のゼロエミッション化を促進

###### ◆事業者への支援

- ・ 省エネ化が見込まれる中小企業等に対し、設備の導入と運用改善の実践に係る支援を実施【拡】
- ・ データセンターの省エネ・効率化に資する先駆的な取組についてモデルを構築するとともに、省エネ等に向けたノウハウの共有を図ることで、省エネ・効率化技術の実装を促進【新】
- ・ 工場等から発生する廃熱や、活用されていない再エネ熱等を抽出する設備（ヒートポンプ等）の導入等に係る経費を支援【拡】
- ・ 既存事業所の大規模改修に当たり、エネルギー効率を最適化していく設計技術（統合的設計）の実装に向けた取組を推進【拡】

###### ◆まちづくりの取組

- ・ 都市開発諸制度や地域における脱炭素化に関する計画制度等により、開発事業者が率先して脱炭素に取り組むまちづくりを促進

##### 高度なエネルギーマネジメントを実装

- ・ 住宅の蓄電池などへのIoT機器設置を支援し、家庭のデマンドレスポンスを促進
- ・ エネルギー需給最適化のため、需給の見える化やVPPなどのアグリゲーションビジネスに必要な設備、電力体系構築等を支援【新】
- ・ 地域内での再エネを面的に融通する、マイクログリッドのモデル構築を支援【新】
- ・ エネルギーの調整力確保のため、都内建築物にコージェネレーションシステムや熱融通インフラ（熱道管等）を導入する事業者を支援【新】

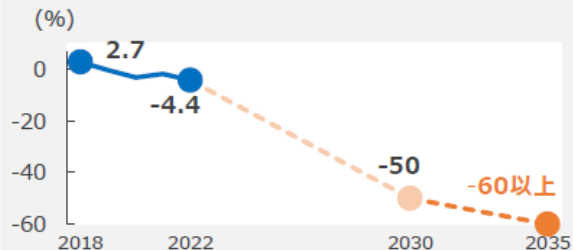
## 2. エネルギー効率の最大化

ゼロエミッション

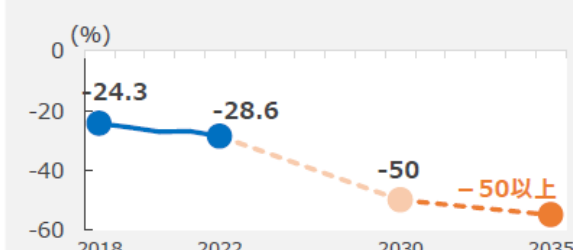
2050東京戦略案  
より抜粋

### 政策目標

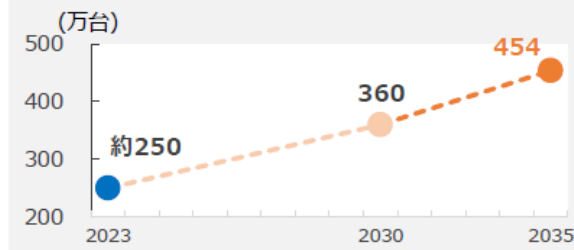
#### ■ 温室効果ガスの削減（2000年比） 60%以上



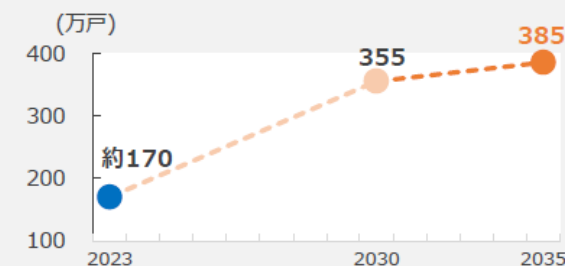
#### ■ エネルギー消費量の削減（2000年比） 50%以上



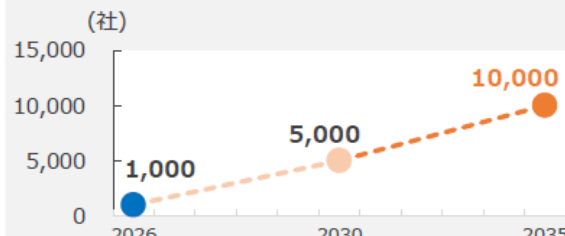
#### ■ 高効率給湯器の導入 454万台



#### ■ 断熱改修 385万戸（2035年）



#### ■ 中小企業等への省エネ設備導入 1万社



データセンターの省エネ技術（液浸冷却）  
（出典）資源エネルギー庁ウェブサイト

### 3か年のアクションプラン（主要）

| 具体的な取組                           | 2024年度末（見込み）                | 年次計画                               |        |        |
|----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------|--------|
|                                  |                             | 2025年度                             | 2026年度 | 2027年度 |
| 「東京ゼロエミ住宅」の普及促進                  | 「東京ゼロエミ住宅」の基準引上げ            | 「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大                |        |        |
| 既存の戸建・分譲集合・賃貸住宅の省エネ・断熱化、再エネ利用の推進 | 各種補助の拡充                     | 補助制度等により省エネ・断熱化、再エネ利用等を促進          |        |        |
| マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進          | 導入検討：40件<br>アドバイザー：120件（累計） | 省エネ改修・再エネ導入検討の支援                   |        |        |
|                                  |                             | 省エネ・再エネアドバイザーによるアウトリーチ型支援          |        |        |
| 中小企業等における省エネ設備導入等の促進             | 省エネ設備導入等を支援                 | 省エネ設備導入・運用改善に係る経費を支援               |        |        |
|                                  |                             | 工場等から発生する廃熱等を抽出するための設備の導入等に係る経費を支援 |        |        |

### 2035年への展開

- 建物のゼロエミ化に向けた支援や、事業者向けの省エネ設備導入支援等を実施し、エネルギー消費量を50%削減（2000年比）を実現【2030年】
- 更なる建物のゼロエミ化等を通じて、電力需要増が見込まれる中であっても、エネルギー消費量50%以上削減（2000年比）を実現



### 3. ゼロエミッションモビリティの普及拡大

#### ゼロエミッション

- CO<sub>2</sub>排出量の約2割を占める運輸部門の脱炭素化を進めるため、ZEVの導入支援や都の率先行動等を通じ、乗用車やバス、トラック、バイク等の様々なモビリティのゼロエミ化を推進
- 民間事業者等と連携して充電設備を一層充実させ、都内全域における充電インフラの整備を加速

#### 主な施策

#### ゼロエミッションモビリティの普及拡大

##### ◆多様な主体への支援拡充

- ・ 個人・事業者に対し、ZEVの購入補助を行うとともに、自動車分野のGXへ取り組んだメーカー車両へ上乗せ補助を実施【**拡**】
- ・ EVバス・EVトラックの導入について、補助の上限額を引き上げ【**拡**】
- ・ 島しょ地域における災害時の防災力向上のため、非常用電源として活用できるZEV中古車の購入費を支援
- ・ シェアリング・レンタル事業において、ZEVの導入事業者等を支援

##### ◆普及に向けたモデル構築や機運醸成

- ・ 都営バスにおいて、電力事業者と連携し、大都市におけるEVバス導入モデルの構築を推進【**拡**】
- ・ 電気自動車の世界的レースであるフォーミュラEと連動し、EVの認知度向上に向けたイベントを実施
- ・ EVバイクなどe-モビリティの利活用に関する先駆的取組を事業者と共同で実施

##### ◆事業者への義務化

- ・ 自動車環境管理計画書・実績報告書の提出及び特定低公害・低燃費車を一定割合以上の導入を事業者に義務付け

#### 充電設備の設置促進

##### ◆家庭・事業者向け支援拡充

- ・ 集合住宅等の充電設備やV2B・V2H設備の設置を支援するとともに、既設充電設備（公共用）の撤去費等を支援【**拡**】
- ・ EVバイクの充電環境整備のため、バッテリー専用充電設備やバッテリーシェアリングサービスに対する支援を実施【**新**】
- ・ 都営住宅・公社住宅におけるEV充電設備の設置を推進
- ・ 新築建物に対する、EV充電設備設置等を義務付けにより設置を促進【**新**】

##### ◆マッチング支援や人材育成

- ・ マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会の開催を通じ事業者間の情報共有やマッチングを支援【**拡**】
- ・ ガソリンスタンドのマルチエネルギーステーション化のため、機能向上や事業多角化に加え、省エネや人材育成を支援【**拡**】
- ・ 都有施設における充電設備の新設や、民間事業者と連携した効率的な設置運営を推進【**拡**】

#### 脱炭素燃料活用推進

- ・ バイオ燃料の商用化・実装化を支援するとともに、合成燃料の普及拡大を行う事業者の支援を実施【**新**】
- ・ バイオ燃料等を活用した防災船の建造を推進し、就航を開始
- ・ 国産SAFを製造し羽田空港にて航空会社へ供給する事業者の支援を実施【**新**】

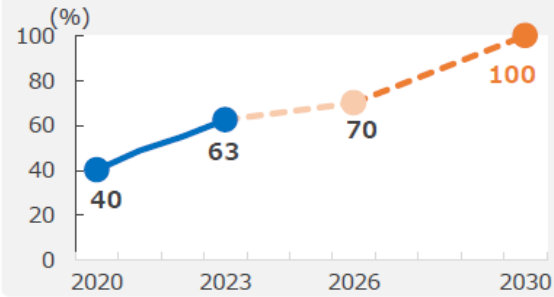
### 3. ゼロエミッションモビリティの普及拡大

ゼロエミッション

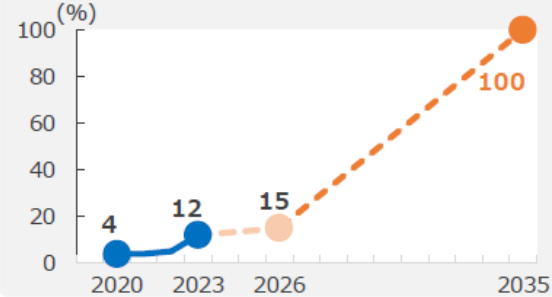
2050東京戦略案  
より抜粋

#### 政策目標

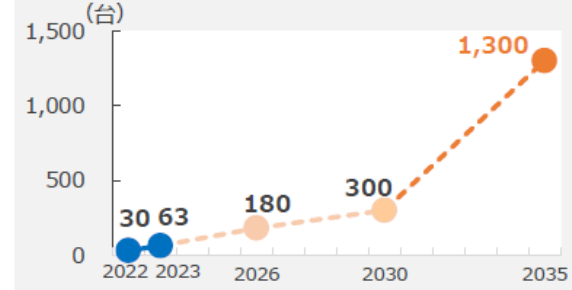
■ 乗用車新車販売 100%非ガソリン化



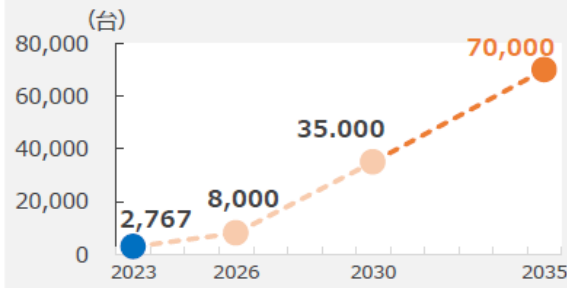
■ 二輪車新車販売 100%非ガソリン化



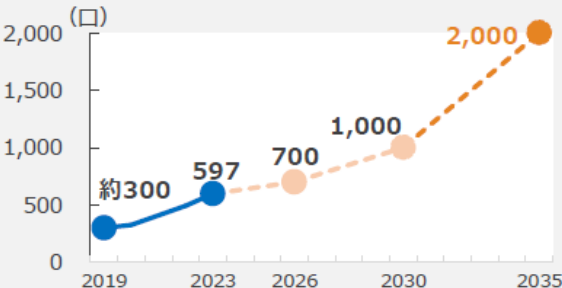
■ EVバス導入台数 1,300台



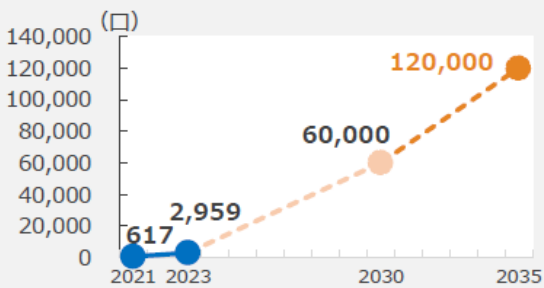
■ EVトラック導入台数 7万台



■ 公共用急速充電設備 2,000口



■ 集合住宅への充電設備 12万口



#### 3か年のアクションプラン（主要）

| 具体的な取組                    | 2024年度末<br>(見込み)                | 年次計画                                 |        |        |
|---------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|--------|--------|
|                           |                                 | 2025年度                               | 2026年度 | 2027年度 |
| 非ガソリン車の普及拡大<br>(ZEVの導入支援) | ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大             | 購入補助等の実施によりZEV（乗用車、バス、トラック、バイク）を普及拡大 |        |        |
| EV充電設備等のインフラ整備            | ・新築建物設置義務化への取組<br>・充電設備整備補助額の拡大 | 新制度の運用により設置促進                        |        |        |
|                           |                                 | 補助制度等によりEV充電設備（集合住宅や商業施設等）の設置を促進     |        |        |
| EVバイクの充電環境整備              | —                               | 交換式バッテリーの普及支援                        |        |        |

#### 2035年への展開

- ZEV化等の推進により、乗用車新車販売100%非ガソリン化を達成【2030年】
- 二輪車新車販売100%非ガソリン化を達成

## 4. 水素エネルギーの社会実装化

ゼロエミッション

- 製造時も含めCO<sub>2</sub>を一切排出しない**グリーン水素**の製造、輸送・運搬、利活用の促進に向けて、国内外の**サプライチェーン構築**や商用車・産業分野への導入拡大など、需給両面の取組強化により**グリーン水素**の社会実装を推進

### 主な施策

#### 水素供給体制の構築

##### ◆グリーン水素の製造拡大やパイプラインの構築

- ・ 京浜島にて都内初となる大規模グリーン水素製造拠点を整備
- ・ 中央防波堤埋立地にて太陽光発電を活用したグリーン水素製造施設整備に向けた取組を推進
- ・ 水素パイプライン供給体制の構築に向けた検討協議会の開催のほか、事業者の実現可能性調査を支援【**拡**】

##### ◆水素ステーションの整備促進

- ・ 国内初となるバス営業所内水素ステーションを開所し、都営バスにおける燃料電池バスの導入を拡大【**拡**】
- ・ 都内初のグリーン水素ステーションを西新宿に整備【**新**】
- ・ 水素ステーションの整備・運営費支援を拡充するとともに、中小企業に対し開設までの伴走型支援を実施【**拡**】

#### 多様なモビリティへの実装

- ・ 燃料電池トラック・燃料電池バスの導入補助を拡充するとともに、水素エンジントラックへの改造費を支援【**拡**】
- ・ 燃料電池ごみ収集車を導入する自治体支援を強化【**拡**】
- ・ 燃料電池タクシーの導入費・燃料費を支援【**新**】
- ・ 水素モビリティの需要創出や水素ステーション事業者とのマッチング等、水素モビリティ・ステーションを一体的に支援【**新**】
- ・ 水素燃料電池を搭載した庁有船の導入
- ・ 水素列車を活用した気運醸成【**拡**】
- ・ 羽田空港における航空機地上支援車両の燃料電池化支援

#### 水素の利活用

##### ◆産業分野などでの活用や水素設備の利用促進

- ・ 化粧品等化学分野で東京都産グリーン水素を原料として利用する他、肥料製造等の分野で利用可能性を調査【**新**】
- ・ 東京都産グリーン水素と森ヶ崎水再生センターのバイオマス由来のCO<sub>2</sub>からグリーンメタンのトライアル製造を実施【**新**】
- ・ グリーン水素製造・運搬設備、水素利用設備等の導入を支援【**拡**】
- ・ 国内で製造されたグリーン水素を都内で活用【**拡**】

##### ◆臨海部における先進的活用

- ・ 晴海選手村跡地にて、実用段階では国内初となるパイプラインによる街区への水素供給を通じて、水素エネルギーを活用
- ・ 東京港における荷役機械の燃料電池化を促進
- ・ 「臨海副都心カーボンニュートラル戦略」に基づき、水素混焼ボイラーの実装や、共同溝を活用した水素配管技術検討を推進

#### 国内及び国際連携の推進

- ・ 水素需給拡大に向け、自治体間で協定締結し取組を推進【**新**】
- ・ 水素取引所の立ち上げに向け、グリーン水素のトライアル取引を拡大【**拡**】
- ・ 水素エネルギーの普及拡大に向け、国際会議「HENCA Tokyo」を開催し、海外都市等との連携を推進
- ・ 海外都市等と連携し国際サプライチェーンの構築などを推進【**拡**】
- ・ 先進的な取組を行う企業と意見交換等の場として「東京グリーン水素ラウンドテーブル」を開催



## 4. 水素エネルギーの社会実装化

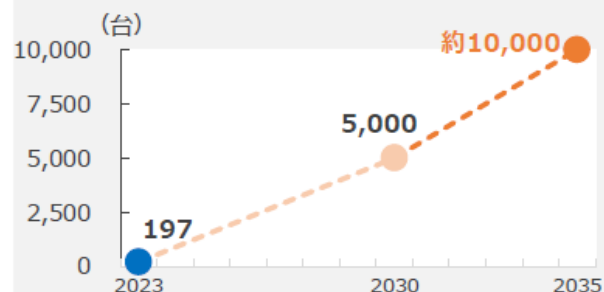
ゼロエミッション

2050東京戦略案  
より抜粋

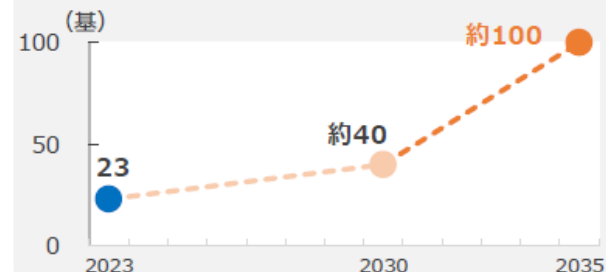
### 政策目標

- グリーン水素供給体制の構築  
他県からの供給を開始（現状）  
都内製造に加えて、他県からの  
供給が拡大（2030年）  
海外を含めた供給体制の構築  
（2035年）

### ■ FC商用モビリティ導入台数約1万台



### ■ 商用車対応水素ステーション 約100基



### 3か年のアクションプラン（主要）

| 具体的な取組                   | 2024年度末<br>(見込み)             | 年次計画                               |           |         |
|--------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------|---------|
|                          |                              | 2025年度                             | 2026年度    | 2027年度  |
| 都による製造供給拠点の整備            | 製造供給拠点の整備                    | 製造供給拠点の整備<br>一部運用開始                | 製造供給拠点の整備 | 本格稼働（仮） |
| グリーン水素の産業利用促進            | —                            | 化粧品や肥料等への活用促進                      |           |         |
| グリーン水素取引所の立ち上げに向けた取組     | 水素取引所の<br>制度設計とトライ<br>アル取引実施 | 制度設計の精緻化、トライアル取引の拡大                |           |         |
| FC商用モビリティの導入促進           | FCバス・トラックの<br>導入支援           | FCバス・タクシー・トラックの導入支援                |           |         |
| 水素ステーションの整備促進            | —                            | 整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討            |           |         |
| 水素モビリティ・ステーションの<br>一体的支援 | —                            | モビリティ需要の創出、ステーション事業者とのマッチング等の一体的支援 |           |         |

### 2035年への展開

- 京浜島におけるグリーン水素製造など、都内における水素調達を推進
- 他県や海外を含めた水素供給体制の構築を推進
- FC商用モビリティでの水素活用を拡大し、水素需要を拡大
- 水素ステーションにかかる支援の拡充や水素モビリティ需要と水素ステーション運営事業者とのマッチングの強化により、商用車対応水素ステーション設置を推進
- 水素取引所の立ち上げに向け、グリーン水素のトライアル取引をさらに拡大



## 5. GXの実現を支える基盤づくり

ゼロエミッション

- 化石燃料からクリーンエネルギー中心の社会へと転換するGXの加速に向け、GXスタートアップの育成や投資の促進、新技術の早期実装を強化
- 将来の気候変動対策を担う次世代人材への環境教育に取り組むとともに、世界の脱炭素化に向けて都が主体となり都市間連携を加速

### 主な施策

#### GX支援やファンド等の活用

- ・ GXに関する先端的な製品や技術等の普及に向け、GXスタートアップなどの開発製品等への需要を創出【新】
- ・ サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）などに係る諸費用を補助【拡】
- ・ 次世代エネルギーの開発・普及に資するスタートアップ等を主要な投資対象とした官民連携ファンド「GXイノベーション促進支援ファンド（仮称）」を組成【新】
- ・ 中小企業が国内外のカーボンプレジットを取引しやすい独自の取引システムを運営。また、カーボンプレジットを活用してイベント等のブランディングを行う取組を支援【新】
- ・ グリーン製品が選択される市場の創出に向け、グリーン製品の開発・生産の支援、ブランディングやPRをサポート【新】

#### 新技術の実装やモデルの構築

- ・ 都内で排出したCO<sub>2</sub>を都内で再利用する「都市におけるカーボンリサイクルのビジネスモデル」を構築【新】
- ・ Scope3を含めたCO<sub>2</sub>排出量削減に向け、可視化システムによる排出量の見える化や削減目標の認定取得を支援【新】
- ・ 大気中のCO<sub>2</sub>を分離・吸収するDACなど新技術の実装を支援
- ・ 道路舗装工事等に低炭素アスファルト混合物を原則使用
- ・ 東京港の豊かな海域環境の実現に向けたブルーカーボンや環境学習の場としての藻場の創出

#### 条例による排出総量削減

- ・ 大規模事業所を対象に、CO<sub>2</sub>の排出総量削減を義務付けるキャップ&トレード制度を強化【拡】
- ・ 中小規模事業所を対象に、事業所等ごとのエネルギー使用量などを都へ報告する地球温暖化対策報告書制度を強化【拡】

#### 人材育成・研究推進

- ・ 都立産技高専において、再生可能エネルギーインフラを主軸として、電気電子工学の知識・技術を習得するカリキュラムへ再編し、脱炭素社会を牽引する次世代人材を育成【拡】
- ・ 環境に対する資質・能力を育成するため、児童・生徒にカーボンハーフスタイル推進教育を実施
- ・ 東京都立大学と連携し、大気中の二酸化炭素を回収・変換・供給するカーボンステーションの開発を推進【拡】

#### 都の国際的リーダーシップ

- ・ 都市の脱炭素化の早期達成に向け、海外諸都市との連携を強化するため、国際会議「TIME TO ACT」を開催
- ・ 水素エネルギーの普及拡大に向け、国際会議「HENCA Tokyo」を開催し、海外都市等との連携を推進
- ・ 都内の中堅・中小企業等が有する優れたGX技術のグローバルサウス諸国など海外への展開を支援【新】

# 5. GXの実現を支える基盤づくり

ゼロエミッション

2050東京戦略案  
より抜粋

## 政策目標

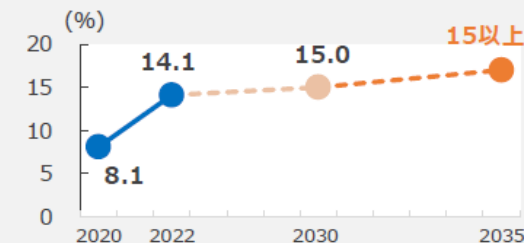
### ■ 国際連携の推進

国際会議を開催するなど、海外諸都市等と知識・技術の学び合いを推進（現状）  
東京都のリーダーシップのもと世界的な環境課題の解決に向け、**世界が一丸となって行動を加速（2030年）**  
世界的な環境課題の解決に向け、**海外諸都市等との連携を一層促進（2035年）**

### ■ 企業での行動変容の促進

SBT認定の取得、グリーン製品の開発、カーボンクレジットの活用など**脱炭素経営に取り組む企業が増加（2030年）**  
脱炭素経営が進み、**業務部門のCO<sub>2</sub>削減が加速**。グリーン製品が市場に流通し、**消費者の行動も変化（2035年）**

### ■ 日本の機関投資家等を通じたサステナブル投資残高の世界全体に占める割合を**15%以上**に向上



## 3か年のアクションプラン（主要）

| 具体的な取組                                               | 2024年度末（見込み）                        | 年次計画                                                           |        |        |
|------------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--------|--------|
|                                                      |                                     | 2025年度                                                         | 2026年度 | 2027年度 |
| C&T制度及び地球温暖化対策報告書制度の運用等による既存事業所のCO <sub>2</sub> 排出削減 | 制度の運用、制度強化の準備・周知                    | 新制度の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進<br>新制度開始                        |        |        |
| 中小企業等における排出量取引創出に向けた取組                               | カーボンクレジットの創出・活用支援                   | カーボンクレジットの創出・活用支援                                              |        |        |
| 企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業                                 | －                                   | CO <sub>2</sub> の可視化及び削減目標の認定取得に向けた支援                          |        |        |
| サステナブルファイナンスの推進                                      | －                                   | 中小企業におけるサステナブルファイナンスの活性化に向けた補助・環境金融に係る専門人材の活用                  |        |        |
| グリーン製品市場の創出に向けたサプライチェーンにおける脱炭素化支援事業                  | －                                   | グリーン製品の開発・生産、グリーン製品の価値を消費者等へPRする取組等の支援                         |        |        |
| 脱炭素社会を牽引する次世代人材育成                                    | 授業開始に向けた環境を整備                       | 新コースへの学生受入れ及び教育実施                                              |        |        |
| 国際機関、ネットワークへの参加、海外諸都市と連携強化                           | ・COP29への参加<br>・国際会議「TIME TO ACT」を開催 | C40運営委員会、ICAP総会、COP等への参加<br>国際会議「TIME TO ACT」を開催、海外諸都市等との連携を強化 |        |        |
| グローバルサウスのGX促進プロジェクト                                  | －                                   | 東京の企業が持つ優れたGX関連の技術を海外に展開                                       |        |        |

## 2035年への展開

- キャップ＆トレード制度及び地球温暖化対策報告書制度により、既存事業所のさらなるCO<sub>2</sub>削減を推進
- 中小企業におけるサステナブルファイナンスの活性化を推進
- 脱炭素社会を牽引する次世代人材の育成を拡大
- 国際的な脱炭素化の進展に向け、都が主体となった国際会議を開催
- 都内のスタートアップ企業等のグローバルサウス諸国など海外への展開を拡大

## 6. サーキュラーエコノミーへの移行

ゼロエミッション

- 脱炭素化や産業競争力の強化につながる循環経済への移行に向けて、デジタル技術を活用しながらサプライチェーン全体での循環利用や行動変容、多様な事業者間連携を推進
- 脱炭素化にも貢献するプラスチック・食品ロス対策などを通じ、持続可能な資源利用を促進

### 主な施策

#### 持続可能な資源利用の促進

- ・ 容器包装・製品プラスチックの分別回収拡大に対する区市町村支援や、2R※・水平リサイクルの社会実装に取り組む事業者を支援 ※リデュース・リユース
- ・ 東京都食品ロス削減推進計画に基づき、行政・消費者・事業者・関係団体が一丸となった食品ロス対策を推進
- ・ 外食産業における削減対策を強化するため、業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減総合対策を推進【新】

#### 処理・リサイクルの高度化

- ・ 大規模オフィスビル等から排出されるプラスチックの材料リサイクルに向け、処理設備の高度化を支援【新】
- ・ レアメタルを含む廃棄物の破碎設備等の高度化支援【新】
- ・ 多くの充電式製品に使用される一方、発火事故の原因ともなる小型リチウムイオン電池の再資源化を促進【拡】

#### 太陽光パネルリサイクルの促進

- ・ 都内の住宅から排出される使用済住宅用太陽光パネルに対し、リサイクル費用を補助
- ・ 今後増加が見込まれる太陽光パネルリサイクルに向け、処理設備の高度化、積替え保管施設の設置を支援【新】
- ・ 太陽光発電設備高度循環利用推進協議会を活用し、住宅用太陽光発電設備の高度循環利用を推進

#### DXの推進

- ・ ICT等を活用した回収選別の高度化や処理の効率化、AIによる効率的な収集ルート構築等の取組を支援
- ・ オンライン相談や自己診断ツールなど、ICTを活用した3Rアドバイスにより事業者の行動変容を支援【新】

#### 航空燃料の脱炭素の切り札となるSAF※の普及を促進

- ・ 廃食用油に加え、一般廃棄物からのSAF製造を推進するとともに、サプライチェーンを構築【拡】 ※持続可能な航空燃料
- ・ 国産SAFを製造し羽田空港にて航空会社へ供給する事業者の支援を実施【新】

#### 先進的な取組や情報発信、行動変容

- ・ 東京サーキュラーエコノミー推進センターを通じ、リサイクルなど資源循環に向けた支援や都民・事業者への情報発信、マッチングなど事業者間連携を促進
- ・ 地域密着型サーキュラーエコノミー推進や相談マッチングなど「プラスチック・食品ロス削減」カーボンハーフ行動変容を促進【拡】
- ・ ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装に向け、循環経済指標の設定や企業価値向上に向けた取組を推進【新】
- ・ エシカル消費普及の取組を支援。小学生から募集したエシカルアクションを活用し広報を展開【新】



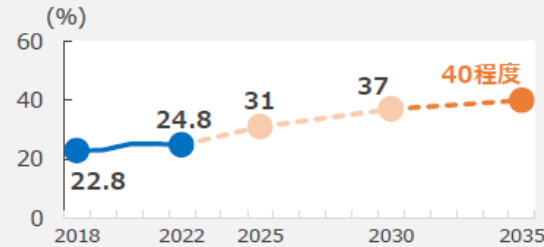
# 6. サーキュラーエコノミーへの移行

ゼロエミッション

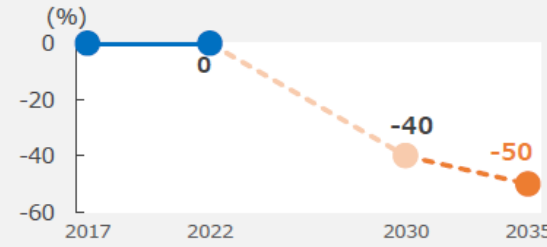
2050東京戦略案  
より抜粋

## 政策目標

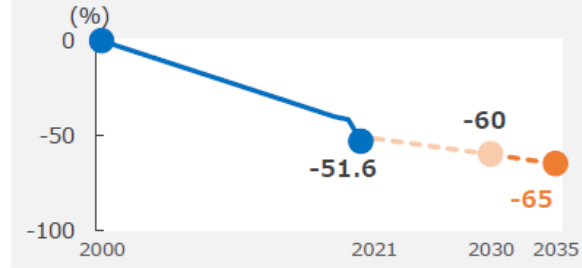
■ 一般廃棄物のリサイクル率  
40%程度（目安水準※） ※ 廃棄物審議会で審議



■ 廃プラスチック焼却量  
50%削減（2017年比）



■ 食品ロスを65%削減（2000年比）



## 3か年のアクションプラン（主要）

| 具体的な取組                    | 2024年度末<br>（見込み） | 年次計画                                                             |        |        |
|---------------------------|------------------|------------------------------------------------------------------|--------|--------|
|                           |                  | 2025年度                                                           | 2026年度 | 2027年度 |
| 新しい日常における持続可能な資源利用の普及啓発   | —                | 東京サーキュラーエコノミー推進センターで情報発信、相談・マッチング、企業・団体等と連携したCE実現に向けた社会実装化事業等を推進 |        |        |
| TOKYOエシカルアクションプロジェクト      | 情報発信、協働事業の実施     | 「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働・情報発信                                     |        |        |
| リサイクル設備等の高度化              | —                | 高度再資源化や再資源化の効率向上に資する設備等の導入を促進                                    |        |        |
| 小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築 | —                | 回収システム・選別システムの構築、分離選別技術の実装に向けた取組を推進                              |        |        |
| プラスチック資源循環の促進             | —                | 区市町村の容器包装・製品プラスチックの分別回収拡大を推進<br>2Rビジネス・水平リサイクルの社会実装に取り組む事業者を支援   |        |        |
| 外食ロス削減の推進                 | —                | 業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減の推進                                          |        |        |
| 太陽光パネル高度循環利用の推進           | —                | リサイクル費用の補助や処理設備の高度化等を通じ、高度循環利用を推進                                |        |        |
| 廃食用油等を原料としたSAFの推進         | —                | 廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し                                |        |        |

## 2035年への展開

- 都内全域において、プラスチック対策や食品ロス対策をはじめとする資源循環の取組を推進
- DXの推進や処理・リサイクルの高度化、行動変容の促進等を通じ、サーキュラーエコノミー移行に向けた取組を加速
- 太陽光パネルの高度循環利用に向け、リサイクル基盤を強化
- 廃食用油や廃棄物からのSAF製造に向けたサプライチェーンの構築やSAFの活用を促進



## 7. フロン対策の推進

ゼロエミッション

- CO<sub>2</sub>排出量の約1割をフロンが占める中、主な排出要因である業務用機器について、冷媒にフロンを使用しないノンフロン機器への転換を促進
- 使用時及び廃棄時のフロン漏えい防止を強化するため、AIを活用した遠隔監視など漏えい防止対策や廃棄時のフロン回収対策を推進

### 主な施策

#### ノンフロン機器の導入促進

- ・ ノンフロン機器を普及するため、ショーケースなど冷凍冷蔵機器の導入を支援
- ・ 大型空調機器等のノンフロン化や低GWP※化を促進するため、最新技術や法規制の動向を調査【新】

※ 地球温暖化係数

#### 使用時の漏えい対策強化

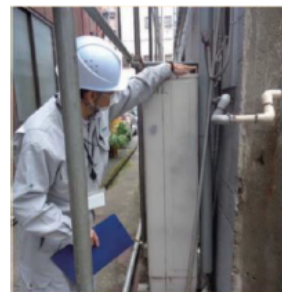
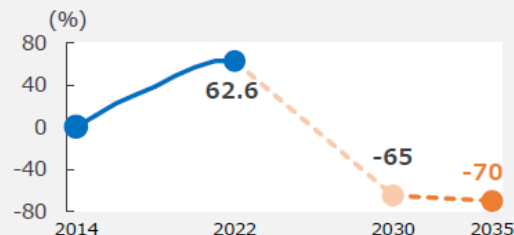
- ・ 中規模の機器管理者をスクリーニングし、効果的に立入を実施するなど立入検査を強化
- ・ 早期に漏えいを検知するため、AIを活用した遠隔監視技術の導入を支援【新】

#### フロン回収の対策強化

- ・ 都民・事業者への普及啓発を実施し、廃棄等実施者や解体事業者の取組を促進
- ・ 充填回収業者の現状を調査して技術水準を設定し、フロン回収の技術力を向上【拡】

### 政策目標

#### ■ フロン排出量を70%削減（2014年比）



フロンメンによる立入



フロンを回収する様子

### 3 年間のアクションプラン（主要）

| 具体的な取組              | 2024年度末<br>(見込み) | 年次計画                                       |        |        |
|---------------------|------------------|--------------------------------------------|--------|--------|
|                     |                  | 2025年度                                     | 2026年度 | 2027年度 |
| 省エネ型ノンフロン機器導入の支援    | —                | 省エネ型ノンフロン機器導入を支援                           |        |        |
| 機器使用時のフロン漏えい対策の推進   | —                | 立入指導等の強化、先進技術等を活用した推進、早期点検・修理による効果検証や普及啓発  |        |        |
| 機器廃棄時のフロン回収率向上対策の推進 | —                | 立入指導等の実施、フロン回収率向上の啓発、充填回収業者の技術力向上に向けた取組を推進 |        |        |

### 2035年への展開

- AIを活用した遠隔漏えい検知技術の普及等により、使用時及び廃棄時の漏えい対策を加速
- 大型機器も含めたノンフロン化や低GWP化を推進

## 8. 都庁の率先行動

ゼロエミッション

- 多くのエネルギーや資源を利用する都が率先して脱炭素化に取り組むことが重要であるため、ゼロエミッション都庁行動計画を基に、**新技術も積極的に活用し、再エネや省エネなど様々な分野での取組を加速**

### 主な施策

#### 再生可能エネルギーの導入拡大

- ・ 次世代型ソーラーセルや壁面等への太陽光パネル設置を進め、**都有施設での太陽光発電設備導入を拡大【拡】**
- ・ 都有施設の再エネを束ね最大限有効活用する**都庁版VPPを構築**
- ・ 「とちょう電力プラン」を活用するなど、**再エネ電気調達を促進**

#### 都有施設のゼロエミッション化

- ・ 建築物の**高断熱化、省エネ技術・再エネ設備の最大限導入を推進**
- ・ 既存都有施設における窓の断熱改修や、空調の運用改善を自動で行う制御システムなどの**先行導入を実施【新】**
- ・ エネルギー供給型（カーボンマイナス）焼却炉を導入するなど、**下水道事業の脱炭素化を推進【新】**

#### ZEVの導入推進

- ・ 庁有車のZEV化に向けた取組を推進【拡】
- ・ EVバイクの導入や、都営バスにおけるFCバスやEVバスの導入を推進
- ・ 都有施設での**充電設備や、水素ステーションの設置を拡大【拡】**

#### 資源の循環利用・フロン対策の推進

- ・ ペットボトルの「ボトルtoボトル」など高度リサイクルの取組等を推進
- ・ 浄水場において**処理効率の高い薬品を活用するなど、サーキュラーエコノミーの推進に向けた取組を推進【新】**
- ・ 都有施設のフロン使用機器を一体的に管理する**冷媒管理システムの情報を活用し、ノンフロン機器等への転換等を強化【新】**

### 3か年のアクションプラン（主要）

| 具体的な取組          | 2024年度末<br>（見込み）  | 年次計画                           |        |           |
|-----------------|-------------------|--------------------------------|--------|-----------|
|                 |                   | 2025年度                         | 2026年度 | 2027年度    |
| 都有施設への太陽光パネルの設置 | 約16,000kW<br>設置完了 | 更なる設置拡大に向けて設計・設置工事に順次着手        |        |           |
|                 |                   | 次世代型ソーラーセルや壁面等への太陽光パネルの先行導入・拡大 |        |           |
| 都有施設におけるVPPの構築  | 一部施設で先行<br>実施     | VPPモデルの構築エリアで運用                |        | 実証を踏まえた取組 |

#### 2035年への展開

- 次世代型ソーラーセルや壁面等への太陽光パネル設置を進め、**都有施設での太陽光発電設備の導入を推進**



## 9. 気候変動適応策の強化

ゼロエミッション

- 気候変動が進行し、「現状のままでは、今世紀末に世界の気温は最大3.1℃上昇する」と国連が警告するなど、都民生活や産業等への影響はより深刻化するおそれ
- 猛暑から都民の命を守る対策に加え、頻発化・激甚化する風水害への備えや気候変動にも対応する農林水産業の推進など、中長期視点からも適応策を多角的に強化

### 適応策推進に当たっての5つのポイント

#### 命を守る熱中症対策

- ・ 熱中症対策の発信・支援
- ・ 教育現場や工事現場等での熱中症対策等



熱中症対策を呼びかけるポスター

#### 激甚化する自然災害対策

- ・ 調節池等の整備、防潮堤の嵩上げ等



神田川・環状七号線地下調節池

#### 気温上昇を見据えた都市・住宅環境の整備

- ・ 住宅の断熱化、都市緑化の推進等



樹冠拡大による緑陰の確保

#### 自然環境・水環境等保全

- ・ 緑の創出、水道水源林の保管理等



水道水源林の保全（間伐作業）

#### 気候変動にも対応した農林水産業の推進

- ・ 環境制御を行うハウス等施設整備への支援等



環境制御を行うハウス

## 9. 気候変動適応策の強化

### 主な施策

#### 命を守る熱中症対策の推進

##### ◆熱中症対策の発信・支援

- 熱中症対策特設サイトのリニューアルやSNSの活用、気象協会と連携したイベント等への専門家派遣など、予防策等を効果的に発信【**拡**】
- 都内の暑さマップを公開し、よりきめ細かな暑さ情報を発信【**新**】
- 各種団体等と連携し、高齢者等への普及啓発や見守り対策を実施するとともに、高齢者施設の空調設備の更新補助を実施【**拡**】
- 東京ゼロエミポイントによる高効率エアコンへの買替え等支援【**拡**】
- 気候変動適応センターと連携し、気候変動の影響や国内外の適応事例を分析し、区市町村への助言等を行うとともに、都民等への普及啓発を推進

##### ◆保育・教育現場やスポーツイベント、工事現場等での熱中症対策

- 都立学校への暑さ指数測定器等の配備や、幼稚園、保育所、学校への空調設備設置支援など、保育・教育現場での対策を推進【**拡**】
- エッセンシャルワーカー等の業界団体に対し、現場での対策等を助言するアドバイザー派遣やガイドラインの策定支援を実施【**新**】
- テレワークの導入と併せてテレワークが困難な業務従事者に対して電動ファン付ウェアを貸与するなどの企業の取組を支援し、熱中症対策としてのテレワークを推進【**新**】
- 訪問系介護サービスに従事する職員の暑さ対策を支援【**新**】
- 世界陸上での対策の徹底や、競技・種目団体等の暑さ対策物品の購入等を支援するなど、スポーツにおける熱中症対策を推進【**拡**】
- 計画的な熱中症予防の徹底や、工期延伸等の協議が可能であることを受注者に周知し、都発注工事等での熱中症対策を徹底

#### 激甚化する自然災害対策・自然環境等保全

- TOKYO強靱化プロジェクトを推進し、風水害対策を強化【**拡**】
- 東京グリーンビズを推進し、自然環境等保全の取組を強化【**拡**】

#### 気温上昇を見据えた都市・住宅環境の整備

- 住宅の断熱化支援など、暑さに強い建築物の普及を促進【**拡**】
- 街路樹の樹冠拡大による緑陰の確保やグリーンインフラ導入による暑熱緩和など、都市緑化を推進【**拡**】
- クーリングシェルターの整備や微細ミストの設置、住宅への遮熱塗装など、暑さ対策に取り組む区市町村を支援
- 路面温度の上昇を抑制する遮熱性舗装や保水性舗装を計画的に整備し、道路のヒートアイランド対策を推進。また、現場調査を行い、遮熱の効果等を検証
- 業務ビル等における空調排熱等を利用する取組を評価するなど、建物からの人口排熱対策を推進【**拡**】
- 揮発性有機化合物の発生を抑制する機器の導入支援や、自動車環境対策等により、PM2.5や光化学オキシダントの濃度を低減

#### 気候変動にも対応した農林水産業の推進

##### ◆農業・林業

- 環境制御を行うハウス等施設整備への支援や東京農業の働き方ガイドラインの策定など、農業者が働きやすい環境を整備【**拡**】【**新**】
- 製材に係る施設整備の支援等により、多摩産材流通拠点の機能を強化するなど、森林循環を促進し、災害に強い森林を育成【**拡**】
- 東京都農林総合研究センターにおいて、気候変動に適応した持続可能な農業の研究を推進

##### ◆水産業

- 気候変動に左右されない陸上養殖のビジネスモデルを創出【**新**】
- 黒潮流路の変動等により荒廃した藻場の再生【**拡**】
- DXを活用し、気候変動に適応した内水面養殖業を推進【**拡**】
- 海水温、海流等予測システムによる漁場環境情報を発信



# 9. 気候変動適応策の強化

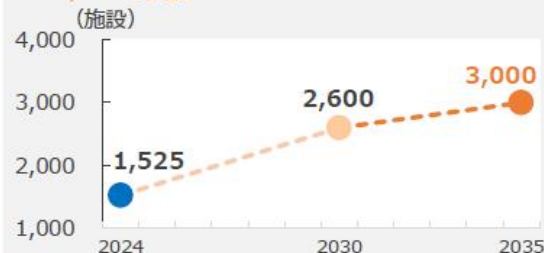
ゼロエミッション

2050東京戦略案  
より抜粋

## 政策目標

### ■ クーリングシェルトアの設置数

3,000施設



### ■ 遮熱性舗装等の計画的な整備（都道）

約270km



### ■ 微小粒子状物質(PM2.5)濃度

各測定局の年平均 $10\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下を

継続して達成

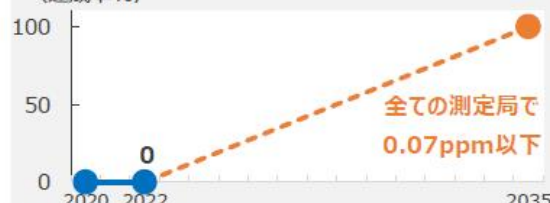
(達成率%)



### ■ 光化学オキシダント濃度

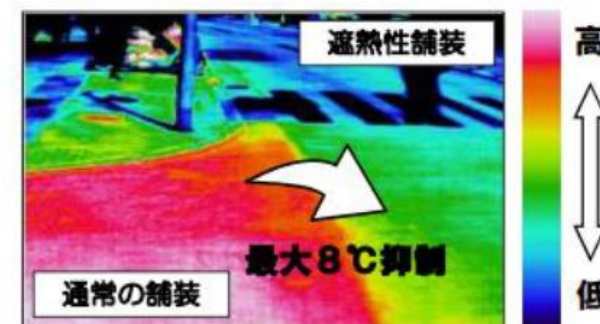
全ての測定局で $0.07\text{ppm}$ 以下

(達成率%)



クーリングシェルトア

(出典) 港区報道発表資料



遮熱性舗装の効果

## 3か年のアクションプラン（主要）

| 具体的な取組                 | 2024年度末<br>(見込み)         | 年次計画                                            |        |        |
|------------------------|--------------------------|-------------------------------------------------|--------|--------|
|                        |                          | 2025年度                                          | 2026年度 | 2027年度 |
| 熱中症対策の推進               | クーリングシェルトア<br>指定数1,525施設 | クーリングシェルトアの整備促進、暑さ情報や熱中症対策の発信等                  |        |        |
| 都道での遮熱性舗装等の<br>実施      | 約200km<br>整備完了           | 整備推進年 約10km（更新を含む）                              |        |        |
| PM2.5・光化学オキシダント<br>対策  | 工場、自動車環<br>境対策の推進等       | 工場等の対策、自動車環境対策の推進等                              |        |        |
| スマート内水面養殖業の推進          | 自動給餌機導入<br>試験            | 飼育環境コントロールシステム、IoTハード、<br>水循環スマート飼育システムの設置と効果検証 |        |        |
| 「東京都気候変動適応セン<br>ター」の運営 | 区市町村への<br>情報提供等          | 気候変動に関する情報収集、区市町村への情報提供、都民への普及啓発等               |        |        |

## 2035年への展開

- 気候変動適応計画等に基づき各分野における適応策の取組を推進
- 東京都気候変動適応センターと連携し、気候変動影響や適応策について情報収集・整理・分析、積極的に情報発信